昭和村国土強靭化地域計画

the most beautiful
villages
in japan
「日本で最も美しい村」連合

令和３年１月

福島県昭和村

【 目 次 】

第１章　はじめに
　１　計画策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　２　計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　３　計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

第２章　基本的な考え方
　１　基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　２　事前に備えるべき目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　３　強靭化を推進する上での基本的な方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

第３章　地域の特性
　１　昭和村の地域特性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
　２　昭和村における主な自然災害リスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

第４章　脆弱性評価と推進方針
　１　脆弱性評価の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　２　推進方針の策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

第５章　計画の推進
　１　計画の推進管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
　２　計画の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

第1章　はじめに

1　計画策定の趣旨

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波による災害（以下「東日本大震災」という。）では、多くの人的被害及び建物被害に加え、道路などの基幹的な交通基盤の分断など、産業･交通･生活基盤において、甚大な被害をもたらしました。

このような大規模自然災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策の総合的、計画的な実施を目的として、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（以下「基本法」という。）」が制定されました。

国では、平成26年6月に基本法第10条の規定に基づく国土強靱化基本計画（以下「国基本計画」という。）を策定し、今後の大規模自然災害等に備え、国土全域にわたる強靱な国づくりを推進しています。

また、福島県においても、平成30年1月に福島県国土強靱化地域計画（以下「県地域計画」という。）を策定しています。

昭和村においても、東日本大震災から得た教訓を踏まえ、いかなる大規模自然災害等が発生しようとも、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに復旧・復興できるしなやかさ」を備えた強靱な地域社会を構築し、安全で安心なまちづくりを推進するための指針として、「昭和村国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定するものです。

2　計画の位置付け

本計画は、基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための指針として策定するものであり、第6次昭和村振興計画（以下「村振興計画」という。）、昭和村総合戦略、昭和村地域防災計画などの本村における様々な分野の計画との調和を図りつつ、地域強靱化の観点において各種計画等の指針となるものです。

3　計画の期間

本計画が対象とする期間は、令和3年度から令和7年度の概ね5年間とします。

なお、計画期間中においても、施策の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて柔軟に見直しを行うものとします。

第2章　基本的な考え方

1　基本目標

国の基本計画を踏まえ、本村における強靭化を推進する上での基本目標として、次の４項目を設定します。

いかなる大規模自然災害等が発生しようとも

① 人命の保護が最大限図られること

② 村及び地域社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること

③ 村民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

④ 迅速な復旧復興が図られること

2　事前に備えるべき目標

本計画の基本目標を達成するため、事前に備えるべき目標として、次の８項目を設定します。

① 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

② 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

③ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

④ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

⑤ 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

⑥ 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

⑦ 制御不能な二次災害を発生させない

⑧ 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

※防災との違い

○「**防災**」は、基本的には、地震や洪水、土砂災害などの「リスク」を特定し、「そのリスクに対する対応」をとりまとめるものです。昭和村地域防災計画で「○○対策編」などとしてリスクごとに計画が立てられています。

○「**国土強靭化**」は、リスクごとの対処対応をまとめるものではありません。それは、あらゆるリスクを見据え、どんな事が起ころうとも最悪な事態に陥る事が避けられるような「強靭」な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくりあげていこうとするものです。

3 強靭化を推進する上での基本的な方針

基本目標の実現を図るため、次の基本的な方針に基づき、本村における強靭化を推進します。

(1)国土強靭化の取組姿勢

① 本村の強靭性を損なう本質的原因について、あらゆる側面から検討する。
② 短期的な視点によらず、長期的な視野を持って計画的に取り組む。
③ 地域の特性を踏まえて地域間が相互に連携・補完し合うことにより、地域の活力を高める。
④ 本村全体の災害等に対する潜在力、抵抗力、回復力、適応力を強化する。

(2)適切な施策の組み合わせ

① 地域の状況等に応じて、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせて効果的に施策を推進する。
② 「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官民が適切に連携及び役割分担し防災力向上に取り組む。
③ 非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫する。

(3)効率的な施策の推進

① 既存の社会資本を有効活用、施設等の適切な維持管理、国や県の施策及び民間資金の活用等により、限られた財源において効率的に施策を推進する。
② 人命を保護する観点から、関係者との合意形成を図りつつ、土地の合理的利用を促進する。

（4）地域の特性に応じた施策の推進

① 人口減少や少子高齢化、産業・交通事情等、地域の特性や課題に応じ、高齢者、乳幼児、妊産婦、傷病者、障がい者等に配慮した施策を講じる。

② 人のつながりやコミュニティ機能を維持するとともに、各地域において強靭化を推進する担い手が適切に活動できる環境整備に努める。

③ 自然との共生、環境との調和及び景観の維持にできるだけ配慮する。

第3章　地域の特性

1　昭和村の地域特性

(1)位置・地勢・気候

昭和村は、総面積209.46平方km、福島県会津地方の南西部に位置し、標高1,000m級の山々が郡界や町村界に接しており、標高400mから770mの盆地状の平坦部に10の行政区が広がり、村の中央を貫くように野尻川が流れ、只見川に合流します。

自然環境が豊かで、四季折々の表情を見せてくれます。また、2つの湿原があり、駒止湿原は、約147.99haが国の天然記念物に指定され、矢ノ原湿原約41.26haは村指定の天然記念物で福島県自然環境保全地域にも指定されています。

気候は、日本海型に属し高冷地であることから気温が低く、冬は、強い北風の季節風が吹き荒れ、積雪は標高468m地点(役場所在地)で平均1.6m、根雪期間は4ヶ月以上にも及び、特別豪雪地帯に指定されています。

(2)人口

人口は、昭和30年(1955)の国勢調査人口4,810人をピークに減少が続いており、令和2年4月1日現在の現住人口では、1,236人となっています。関東圏への人口流出による過疎化と少子高齢化が進み、昭和46年(1971)に過疎地域に指定されています。

(3)産業

昭和村は、豊かな自然に培われた農業を中心に発展してきており、近年では日本一の市町村別栽培面積を誇るカスミソウの主要産地となっています。平成15年からは、担い手不足を解消するため、カスミソウ新規就農者の受け入れ、支援事業を実施しています。その他、水稲、アスパラガスやじゅうねん(えごま)などの農作物も栽培されています。

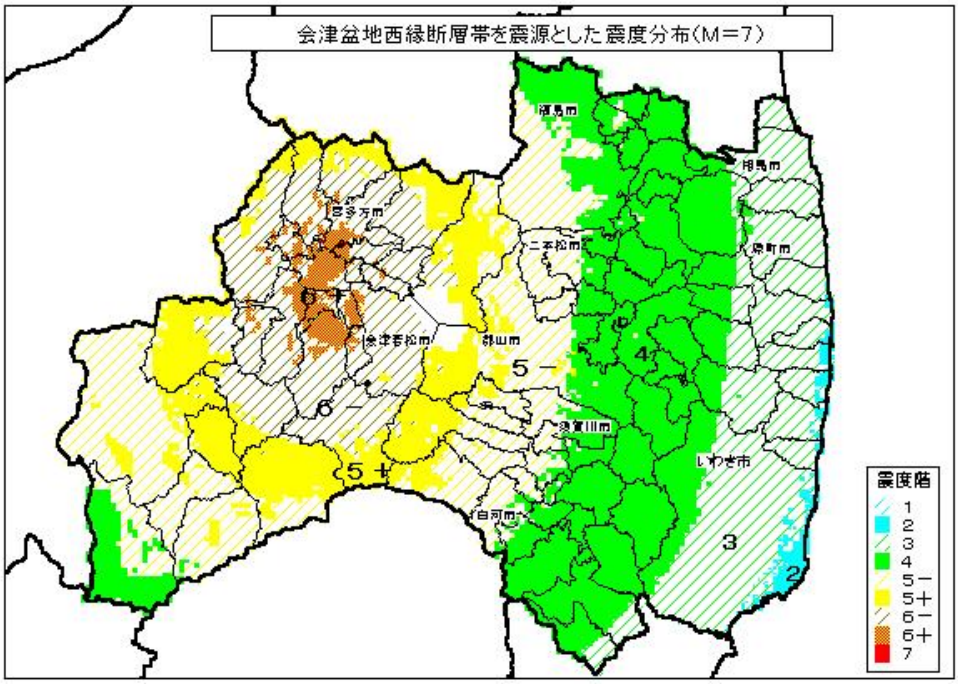
また、「からむし(苧麻:ちょま)」の本州唯一の栽培地で、天然繊維として古くより伝わり、小千谷縮布、越後上布の原料として知られていますが、現在は織物産業の衰退と技術継承の危機に瀕しており、村では「からむし」の生産からの技術継承や製品加工など後継者育成を目的として、全国から「からむし織体験生(織姫・彦星)」を募集し、後継者育成にも取り組んでいます。

(4)社会基盤

本村の道路は、村外と連携する国県道は国道 400 号、国道 401 号、県道柳津昭和線の 3 路線のみです。本村と会津美里町にまたがる博士峠（国道 401 号）は、急カーブや急勾配が続くため冬期通行止めを余儀なくされており、地域の生活や救急医療に大きな支障となっていることから、福島県により平成 26 年度から、延長約 4.5Km のトンネルを含む約 7.4Km 区間の道路改良工事が進められています。また、村と南会津町田島地区にまたがる舟鼻峠（国道 400 号）では、狭隘区間の改良工事が行われています。国道 400 号及び国道 401 号は、広域的な物流・観光と救急・地域医療などを担う重要な道路となっています。

河川においては、昭和 44 年 8 月 12 日の梅雨前線による集中豪雨で甚大な被害を受けましたが、その後の災害復旧工事により、土堤防であった護岸は、コンクリートブロック積の堤防となり、また、野尻川筋の木橋も現在の橋梁に整備され現在に至っています。

2 昭和村における主な自然災害リスク



会津盆地西縁断層帯（あいづぼんちせいえんだんそうたい）とは、福島県西部、会津盆地の西端に沿って南北に伸びる断層帯である。

福島県地域防災計画書より引用

想定される大規模自然災害等リスク

場所	自然災害の種類		想定する規模等
村内	地震	内陸型	M6～7 程度、最大震度６程度の地震の発生 建物被害、火災発生による人的・物的被害等の発生
	台風・豪雨 竜巻・突風	水害	堤防の決壊や河川の氾濫による人的・物的被害等の発生
		土砂災害	土石流の発生や自然ダムの湛水・決壊による人的・物的被害等の発生
		暴風災害等	台風や竜巻、突風など暴風災害等による人的・物的被害等の発生
	雪害		暴風雪や大雪、雪崩による交通網の寸断 家屋の倒壊、人的被害等の発生
	複合災害		複数の自然災害が同時期に発生（地震と豪雨災害又は雪害などが同時期に発生） 家屋の倒壊、人的被害等の発生
村外	地震・津波等		首都直下型地震や南海トラフ地震、東日本大震災と同規模の地震など、他県で発生する地震・津波による人的・物的被害や原子力発電所における事故等の発生

〈過去の地震・豪雨・豪雪など〉

地震

○慶長 16 年　9 月 27 日(1611 年)　会津地震

会津盆地西縁断層帯付近を震源として発生、震源は大沼郡三島町滝谷付近ともいわれ、地震の規模はM6.9 程度と推定されており、震源が浅かったため局地的には震度 6 強から 7 に相当する激しい揺れがあったとされ、大きな被害が発生したとされている。

○昭和 39 年 6 月 16 日　新潟地震 M7.5

○平成 16 年 10 月 23 日　新潟県中越地震 M6.8　　本村の震度 4

○平成 23 年 3 月 11 日　東日本大震災 M9.0　　本村の震度 4

豪雨

○昭和 44 年 8 月 12 日　豪雨災害　時間最大雨量 48.5 ㎜　24 時間雨量 180 ㎜
住家全半壊 103 戸、床上床下浸水 239 戸
罹災人員 1,624 人、被害額約 21 億 2 千万円

○平成 11 年 7 月 22 日　豪雨災害　時間最大雨量 51 ㎜　24 時間雨量 104 ㎜

○平成 16 年 7 月 13 日　豪雨災害　時間最大雨量 35 ㎜　24 時間雨量 239 ㎜
死者 1 名、床下浸水 17 戸、道路の崩落と堤防決壊など約 70 ヶ所、堤防越水等よる農用地へ土砂流入約 130 ヶ所

○平成 23 年 7 月 27 日　新潟・福島豪雨　時間最大雨量 27 ㎜　24 時間雨量 163 ㎜
～30 日　　床下浸水 2 戸

○平成 27 年 9 月 9 日　関東・東日本豪雨　時間最大雨量 22 ㎜
～11 日　　24 時間雨量 180 ㎜　床下浸水 8 戸

豪雪

○昭和 56 年豪雪　松山観測　降雪累計 18.62m　最大積雪 2.75m

○平成 3 年豪雪　松山観測　降雪累計 12.23m　最大積雪 2.75m

○平成 8 年豪雪　松山観測　降雪累計 14.56m　最大積雪 2.55m

○平成 12 年豪雪　松山観測　降雪累計 14.17m　最大積雪 2.70m

○平成 17 年豪雪　松山観測　降雪累計 14.25m　最大積雪 2.15m

○平成 23 年豪雪　松山観測　降雪累計 14.76m　最大積雪 2.37m

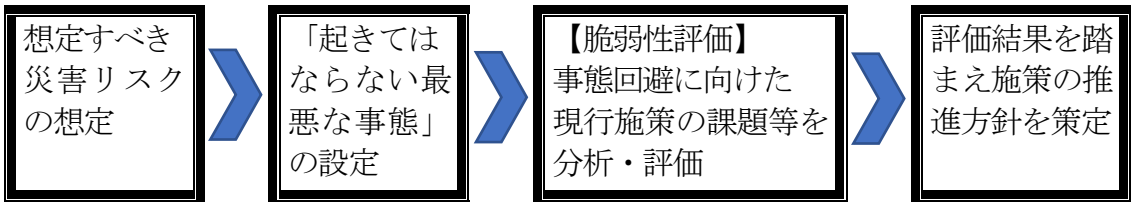
○平成 27 年豪雪　松山観測　降雪累計 15.54m　最大積雪 2.50m

第４章　脆弱性評価と推進方針

１　脆弱性評価の考え方

脆弱性の評価は、本村を大規模自然災害等に対し強くしなやかな地域にするため、本村が抱える課題・弱点（脆弱性）を洗い出し、現行施策について分析・評価するものであり、本村の強靭化に必要な施策の推進方針を策定するために必要不可欠なプロセスとして、以下の枠組みにより脆弱性評価を実施するものとします。

〇脆弱性評価を通じた施策検討の流れ



（1）本計画の対象とする災害リスク

本計画の対象となる自然災害リスクは、県地域計画で被害をもたらす大規模自然災害を対象としているリスク及び本村に甚大な被害をもたらすと想定される自然災害全般を対象とします。

（2）「起きてはならない最悪の事態」の設定

第２章で設定した８つの「事前に備えるべき目標」を妨げる事態として、国の基本計画及び県地域計画を踏まえ、本村の地域の特性や施策の重複などを勘案し、仮に起きたとすれば致命的な影響が生じるものと想定される２７の「起きてはならない最悪の事態」を設定しました。

事前に備えるべき目標（8）		起きてはならない最悪の事態（27）	
1	大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	地震等による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生
		1-2	異常気象等による広域的な住宅の浸水
		1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
		1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生
		1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2	大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生
		2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-4	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
		2-5	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・ 被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺
		2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村内外の行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態	
5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業等の生産力低下、経済活動の停滞
		5-2	食料等の安定供給の停滞
6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止
		6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止
		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態
		6-4	異常渇水等による用水の供給途絶
7	制御不能な二次災害を発生させない	7-1	砂防ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		7-2	有害物質の大規模拡散・流出
		7-3	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
		7-4	風評等による地域経済等への甚大な影響
8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

※サプライチェーンとは、「供給連鎖」とも呼ばれ、原材料の調達から顧客の手に渡るまでの供給の流れを表しています。

（3）評価の実施手順

「起きてはならない最悪の事態」ごとに関連する現行施策の取組状況や課題等を各課等において分析するとともに、「起きてはならない最悪の事態」を回避するため課題等を整理し、脆弱性の総合的な分析・評価を実施しました。

２ 推進方針の策定

強靭化施策の推進方針については、脆弱性評価を踏まえ、「起きてはならない最悪の事態」を回避するために取り組むべき業務を検討・整理し、次頁のとおり推進方針を策定しました。

なお、本計画で設定した２７の「起きてはならない最悪の事態」は、どの事態が発生した場合であっても、本村に致命的なダメージを与えるものであることから、プログラム単位での重点化や優先順位付けは行わず、全ての強靭化施策について推進を図るものとします。

(1)施策分野の設定

「起きてはならない最悪の事態」を回避するための強靭化施策分野として、村振興計画の計画体系にあわせて６項目の施策分野を設定し、個別事業計画（別紙）を策定するものとします。

強靭化施策分野(6項目)

1 持続可能な協創のむら
2 心地よく暮らせるむら
3 生きる力を育む教育のむら
4 生業と誇りある仕事を生むむら
5 先端的過疎への挑戦
6 選択と集中の行政運営

脆弱性評価	施策の推進方針
1．大規模自然災害が発生した時でも人命の保護が最大限図られる	
1-1　地震等による建物・交通施設等の倒壊や火災に伴う死傷者の発生	
住宅・建築物等の耐震化	**住宅・建築物等の耐震化の促進（産業建設課）**
○ 村内の住宅の耐震化率は、全国平均（約88.3%（H30年住宅・土地統計調査 ））に比べて著しく遅れており、耐震化を早急に進める必要がある。	○ 住宅や多数の者が利用する建築物等について、国の制度を活用した支援や啓発活動の充実、耐震診断後のフォローアップなどきめ細かな対応により、耐震化を早急に進める。
村営住宅の老朽化対策	**村営住宅の老朽化対策の推進（産業建設課）**
○ 村営住宅の計画的なストック管理（修繕、改善等）を推進する必要がある。	○ 村営住宅について、施設の個別計画に基づき計画的に維持管理・更新を行う。
空き家対策	**空き家対策の推進（総務課、産業建設課）**
○ 大規模災害発生時に、空き家の倒壊による道路の閉塞や火災発生などを防止するため、県等と連携して所有者による適切な管理を促すなど総合的な空き家対策を推進する必要がある。	○ 適切な管理が行われていない空き家は、大規模自然災害の発生時に倒壊や火災発生の危険性が高く、周辺環境の衛生、美観、防犯等の課題も有している。空き家の倒壊・火災等に伴う被害拡大や交通障害の発生を防止するため、国、県、市町村及び民間団体等が連携して総合的な空き家対策を推進する。
家具の転倒防止対策	**家具の転倒防止対策の推進（総務課）**
○ 近年発生した大規模地震では、家屋の倒壊によるもののほか、住宅におけるタンス等の家具の転倒により多くの死傷者が出ていることから、家具の転倒防止対策を推進する必要がある。	○ 大規模地震発生時に、家具転倒による人的被害を防止するため、村民に対する啓発活動の充実など、家具転倒防止対策を推進する。
緊急輸送道路等の整備	**緊急輸送道路等の整備（産業建設課）**
○ 救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路について、国、県と連携を図り整備を推進する必要がある。また、被災時において、避難や救助を円滑かつ迅速に行うため、緊急輸送道路等の落石等危険箇所の防災対策、橋梁の耐震補強、トンネル及びスノーシェッド等の長寿命化を推進する必要がある。（2-1, 2-5にも記載）	○ 救急救援活動等に必要な緊急輸送道路や避難路について、国、県と連携を図り整備を推進するとともに、緊急輸送道路等の落石等危険箇所の防災対策、橋梁の耐震補強等の長寿命化を推進する。（2-1, 2-5にも記載）
迂回路となり得る農道・林道の整備	**迂回路となり得る農道・林道の整備（産業建設課）**
○ 農作業の利便性向上や農産物流通の効率化、森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備など、多様な目的により整備される農道・林道は、大規模災害の発生時において、基幹交通の寸断に伴う輸送機能の停止や孤立集落の発生を回避するための代替輸送路・迂回路としての役割を期待できることから、防災・減災の観点からも計画的な農道・林道の整備を推進する必要がある。	○ 農作業の利便性向上や農産物流通の効率化、森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林整備など、多様な目的により整備される農道・林道は、大規模災害の発生時において、基幹交通の寸断に伴う輸送機能の停止や孤立集落の発生を回避するための代替輸送路・迂回路としての役割を期待できることから、防災・減災の観点からも計画的な農道・林道の整備を推進する。
大規模盛土造成地対策	**大規模盛土造成地対策の推進（総務課）**
○ 村内に大規模盛土造成地は存在しないが、新たな土地開発行為等に一定の制限を設ける必要がある。	○ 村内に大規模盛土造成地は存在しないが、新たな土地開発行為等に一定の制限を設ける。

脆弱性評価	施策の推進方針
避難場所の機能強化・耐震化	**避難場所の機能強化・耐震化（総務課）**
○ 災害対策基本法に基づき災害種別に対応した指定緊急避難場所、及び指定避難所の機能強化に向け、耐震化や良好な生活環境を確保するための設備整備を推進する必要がある。	○ 災害対策基本法に基づき災害種別に対応した指定緊急避難場所、及び指定避難所の機能強化に向け、耐震化や良好な生活環境を確保するための設備整備を推進する。
庁舎等の耐震化・維持管理等の推進	**庁舎等の耐震化・維持管理等の推進（総務課）**
○ 村庁舎等の不特定多数が集まる村有施設については、「新耐震基準（S56年以降）」による建築又は耐震改修が必要とされており、今後は、施設の個別管理計画に基づき、計画的な維持管理・更新等を行う必要がある。（3-1にも記載） **■役場庁舎施設管理計画の策定（R2）**	○ 村庁舎等の不特定多数が集まる村有施設については、「新耐震基準」による建築又は耐震改修が必要とされており、今後は、施設の個別管理計画に基づき、計画的な維持管理・更新等を行う。（3-1にも記載）
被害発生の危険性の高い地域に立地する公共施設対策	**被害発生の危険性の高い地域に立地する公共施設対策の推進（総務課）**
○ 被害発生の危険性の高い地域（洪水浸水想定区域、土砂災害特別警戒区域）内に立地する防災対策拠点など公共施設については、災害発生時にその機能を維持できなくなるおそれがあることから、対策を講じる必要がある。	○ 被害発生の危険性の高い地域内に立地する公共施設について、建物の構造や各種災害のハザードマップを確認し、改修による機能維持や施設建替え時の移転等による機能移転など、状況に応じた対策を進める。
不特定多数の者が利用する建築物等の耐震化	**不特定多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進（総務課、産業建設課、教育委員会、保健福祉課）**
○ 多数の者が利用する建築物について、公共建築物に比較し民間建築物の耐震化が遅れており、国の制度を活用した支援や啓発活動の充実などの対応により、耐震化を一層促進する必要がある。 **■公共施設等総合管理計画の策定(H28)**	○ 不特定多数の者が利用する建築物等については、地震等により損壊・倒壊した場合の影響が非常に大きくなるため、耐震化を推進する。
○ 学校教育施設、社会教育施設、保育所施設の長寿命化を図るため、計画的な維持管理・更新を行う必要がある。 **■学校教育施設及び社会教育施設個別管理計画の策定(R2)** **■保育所施設個別管理計画の策定(未策定)**	○ 学校教育施設、社会教育施設、保育所施設の長寿命化を図るため、計画的な維持管理・更新を行う。 **■保育所施設個別管理計画の策定(R3)**
○ 社会福祉施設は、地震や火災が発生したときに自ら避難することが困難な方が多く利用する施設であることから、安全性を確保する必要がある。 **■保健医療福祉総合センター個別管理計画の策定(未策定)**	○ 社会福祉施設は、地震や火災が発生したときに自ら避難することが困難な方が多く利用する施設であることから、安全性の確保を図る。 **■保健医療福祉総合センター個別管理計画の策定(R4)**
事業所・店舗における棚等の転倒防止対策	**事業所・店舗における棚等の転倒防止対策の推進（総務課）**
○ 近年発生した大規模地震では、建屋の倒壊によるもののほか、書棚や店舗の陳列棚等の転倒により多くの死傷者が出ていることから、事業所や店舗における棚等の転倒防止対策を推進する必要がある。	○ 大規模地震発生時に、書棚や店舗の陳列棚等の転倒による人的被害を防止するため、事業所等に対する啓発活動の充実など、事業所や店舗における棚等の転倒防止対策を推進する。

脆弱性評価	施策の推進方針
1-2　異常気象等による広域的な住宅の浸水	
洪水ハザードマップの作成	**洪水ハザードマップの作成（産業建設課）**
○ 洪水時の浸水想定区域を予め住民に周知するための洪水ハザードマップを作成する必要がある。(3-1にも記載) ■昭和村防災マップの策定(H27)	○ 洪水時の浸水想定区域を予め住民に周知するための洪水ハザードマップを作成する。(3-1にも記載) ■昭和村防災マップの更新(R3)
避難勧告等の具体的な発令基準の周知	**避難勧告等の具体的な発令基準の周知（総務課）**
○ 平成31年3月に国において改正した洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保するための避難勧告等の具体的な発令基準を村広報等より周知し、引き続き、県指定河川に係る避難勧告等の具体的な発令基準の周知を促進する必要がある。	○ 洪水時の住民の円滑かつ迅速な避難に資するため、引き続き、県指定河川に係る避難勧告等の具体的な発令基準を周知する。
タイムラインの作成	**タイムラインの作成（総務課）**
○ 災害発生の事前予測がある程度可能な台風等の風水害について、とるべき防災対応を時系列に沿ってまとめる風水害時災害タイムライン(事前防災行動計画)の作成により、被害の最小化を図る必要がある。 ■風水害時災害タイムラインの作成(未作成)	○ 災害発生の事前予測がある程度可能な台風について、とるべき防災対応を時系列に沿ってまとめたタイムライン(事前防災行動計画)を作成することにより、被害の最小化を図る。 ■風水害時災害タイムラインの作成(R4)
河川管理施設の維持管理	**河川管理施設の維持管理（産業建設課）**
○ 水門・樋門等の河川管理施設について、長寿命化計画に基づき、計画的に補修・更新を行う必要がある。[県]	○ 水門・樋門等の河川管理施設について、長寿命化計画に基づき、計画的に補修・更新を行う。[県]
○ 河川が有する流下能力を常に発揮できるようにするため、河積阻害の大きな要因となる河道の堆積土砂や河川支障木の除去に重点をおいて取り組むほか、経年劣化した護岸等の補強・補修を行う必要がある。[県]	○ 河川が有する流下能力を常に発揮できるようにするため、河積阻害の大きな要因となる河道の堆積土砂や河川支障木の除去に重点をおいて取り組むほか、経年劣化した護岸等の補強・補修を行う。[県]
○ 河川管理施設の維持管理について、県との情報共有に努め、連携を強化する必要がある。	○ 河川管理施設の維持管理について、県との情報共有に努め、連携を強化する。
住宅地における内水浸水対策	**住宅地における内水浸水対策の促進（総務課、産業建設課）**
○ 近年、局地的な大雨(いわゆるゲリラ豪雨)の頻発により、道路冠水等の内水氾濫のリスクが増大しており、内水氾濫時の被害を軽減する対策が必要である。	○ いわゆるゲリラ豪雨の頻発による道路冠水等の内水氾濫のリスク増大に対処するため、雨水排水施設等の整備・更新、機能強化を促進する。

脆弱性評価	施策の推進方針
1-3　大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、 後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	
土砂災害に対する警戒避難体制の整備	**土砂災害に対する警戒避難体制の整備（総務課、産業建設課）**
○ 土砂災害防止法に基づき、県が行う基礎調査の実施及び土砂災害警戒区域等の指定と土砂災害ハザードマップの作成について協働して推進するとともに、土砂災害を想定した避難訓練など、警戒避難体制の整備を推進していく必要がある。（1-2にも記載） ■昭和村防災マップの策定（H27）	○ 土砂災害防止法に基づき、県が行う基礎調査の実施及び土砂災害警戒区域等の指定と土砂災害ハザードマップの作成について協働して推進するとともに、土砂災害を想定した避難訓練など、警戒避難体制の整備を推進する。（1-2にも記載） ■昭和村防災マップの更新（R3）
土砂災害に係る避難勧告等の発令基準の周知	**土砂災害に係る避難勧告等の発令基準の周知（総務課）**
○ 土砂災害の発生が予想される際の円滑かつ迅速な避難を確保するための避難勧告等の具体的な発令基準を周知する必要がある。	○ 土砂災害の発生が予想される際の円滑かつ迅速な避難を確保するため、発令基準の周知を推進する。
1-4　暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	
暴風雪時における的確な道路管理	**暴風雪時における的確な道路管理の推進（産業建設課）**
○ 暴風雪時において、豪雪災害時の情報連絡や緊急確保路線、機械配置等の計画により、迅速かつ的確な道路管理を図る必要がある。また、災害発生時においては、各道路管理者による応急復旧や道路啓開により、早期に交通路を確保する必要がある。	○ 暴風雪時には、関係機関連携のもと迅速かつ的確な道路管理を実施するとともに、災害発生時においては、各道路管理者による応急復旧や道路啓開により早期に交通路を確保する必要があるため、平時から関係機関等との連携構築等を図る。
道路の防雪施設の整備	**道路の防雪施設の整備（産業建設課）**
○ 各道路管理者（県、村）においては、雪崩防止柵、防雪柵など必要な防雪施設の整備や流雪溝等の除排雪施設の整備を進めているが、気象条件の変化による新たな対策必要箇所と併せて整備を促進する必要がある。	○ 各道路管理者（県、村）においては、雪崩防止柵、防雪柵など必要な防雪施設の整備や流雪溝等の除排雪施設の整備を進めているが、気象条件の変化による新たな対策必要箇所と併せて整備を促進する。
道路の除雪体制等の確保	**道路の除雪体制等の確保（産業建設課）**
○ 各道路管理者（県、村）は、豪雪等の異常気象時には、情報共有や相互連携を強化するなど、円滑な除雪体制の確保に努めているが、各管理者の財政事情や除雪作業を請け負う事業者の経営環境の悪化、除雪機械運転手の確保困難や除雪機械の老朽化など、安定的な除雪体制を確保する上で多くの課題を抱えており、これらの課題を踏まえた総合的な対策が必要である。	○ 安定的な除雪体制を確保する上で、各管理者の財政事情や除雪作業を請け負う事業者の経営環境の悪化、除雪機械運転手の確保困難や除雪機械の老朽化など、多くの課題があり、これらの課題を踏まえた総合的な対策を検討する。

脆弱性評価	施策の推進方針
除雪中の事故を防止するための注意喚起	**除雪中の事故を防止するための注意喚起（総務課）**
○ 大雪の年は、除雪中の事故が発生し、死傷者の多くが高齢者となっている。事故防止の注意喚起を実施しているが、今後も引き続き、積雪状況や気象の見通しに基づき、事故防止の注意喚起を行う必要がある。	○ 大雪の年は、除雪中の事故が発生する確率が高くなることから、今後も引き続き、積雪状況や気象の見通しに基づき、事故防止の注意喚起を行う。
○ 大雪・暴風雪による被害や交通障害の発生時に迅速かつ的確に対応するため、災害時応援協定に基づく物資・燃料の提供等や避難所開設、自衛隊災害派遣要請等に係る関係機関との連携強化に向けた取組を継続していくとともに、降雪時期の除雪作業や交通事故の防止、雪害に対する備えなどについて、注意喚起を適切に行う必要がある。 **■災害時における相互応援に関する協定(H22)埼玉県草加市** **■災害時における相互応援協定(H27)会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、会津美里町**	○ 大雪・暴風雪による被害や交通障害の発生時に迅速かつ的確に対応するため、災害時応援協定に基づく物資・燃料の提供等や避難所開設、自衛隊災害派遣要請等に係る関係機関との連携強化に向けた取組を継続していくとともに、降雪時期の除雪作業や交通事故の防止、雪害に対する備えなどについて、注意喚起を適切に行う。
豪雪災害時の災害救助法適用	**豪雪災害時の災害救助法の適用（総務課）**
○ 豪雪時における家屋倒壊を防止するため、雪の除去など、災害救助法の適用による豪雪災害への対応を図る必要がある。	○ 豪雪時における家屋倒壊を防止するため、雪の除去など、災害救助法の適用による豪雪災害への対応を図る。
1-5　情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	
災害時における行政機関相互の通信手段の確保	**災害時における行政機関相互の通信手段の確保（総務課）**
○ 大地震など大規模災害発生時に通信事業者回線が機能しない場合でも、行政機関相互の通信手段を確保するため、通信網として県総合情報通信ネットワークを保有している。	○ 大地震など大規模災害発生時に通信事業者回線が機能しない場合でも、行政機関相互の通信手段を確保するため、通信網として保有している県総合情報通信ネットワークの維持管理及び通信訓練を実施する。
災害時における村民等への情報伝達	**災害時における住民への情報伝達の強化（総務課）**
○ 災害時には、村民に対して防災情報や避難情報を迅速かつ確実に伝達する必要があるため、防災行政無線に加え、計画的に戸別受信機を更新するなどの対策を講じていく必要がある。(4-2にも記載)	○ 災害時に、住民に対して防災情報や避難情報を迅速かつ確実に伝達する手段として非常に有効な同報系防災行政無線など情報一斉伝達システムについて管理しつつ、今後は個別受信機を計画的に更新するなどの対策を講じる。(4-2 にも記載)
地区自主防災組織の育成等	**地区自主防災組織の育成強化等（総務課）**
○ 災害による被害を最小限にとどめるためには、住民間の情報伝達など地域防災活動の充実が不可欠であり、その重要な役割を担う地区自主防災組織については、引き続き維持していく必要がある。	○ 災害による被害を最小限にとどめるためには、住民間の情報伝達など地域防災活動の充実が不可欠であることから、その重要な役割を担う地区自主防災組織について、引き続き、組織力強化を促進する。
○ 災害時に、地区自主防災組織が効果的に防災活動を行うためには平常時からの活動が必要であることから、今後一層の活動の活性化を促進する必要がある。(2-3,4-2,8-3にも記載)	○ 災害時に、地区自主防災組織が効果的に防災活動を行うためには平常時からの活動が必要であるため、活動の活性化を促進する。(2-3,4-2,8-3にも記載)

脆弱性評価	施策の推進方針
防災教育の充実	**防災教育の充実（総務課）**
○ 地域や事業所における防災意識の向上のため、防災知識の普及啓発について、充実等を図る必要がある。	○ 地域や事業所等における防災意識の向上のため、ホームページ等を活用して防災知識の普及啓発について、充実等を図る。
防災訓練の充実	**防災訓練の充実（総務課）**
○ 災害発生時に、迅速な初動対応により被害を最小限にとどめるためには、平常時から各種訓練を実施することが必要であることから、引き続き、より多くの村民の参加による実践的な訓練に取り組む必要がある。	○ 災害発生時に、迅速な初動対応により被害を最小限にとどめるためには、平常時から各種訓練を実施することが必要であることから、引き続き、より多くの村民の参加による実践的な訓練に取り組む。
災害時の要配慮者支援	**災害時の要配慮者支援の促進（総務課、保健福祉課）**
○ 避難行動要支援者の避難行動や避難生活を支援するために必要な、避難行動要支援者名簿や個別計画について、引き続き作成を進めていく必要がある。	○ 避難行動要支援者の避難行動や避難生活を支援するために必要な、避難行動要支援者名簿や個別計画について、引き続き作成を推進する。
学校における災害対応行動マニュアルの作成支援	**学校における災害対応行動マニュアルの作成支援（教育委員会）**
○ 災害発生時における児童・生徒の安全確保と、適切な避難行動等に備えるため、各学校における災害対応行動マニュアルの作成に関する支援等に継続して取り組むとともに、学校施設・設備の点検、避難訓練や防災教育の実施、関係者による情報・連絡体制の確認等による平常時の防災活動を促進し、学校における災害対応行動マニュアルの実効性を高めていく必要がある。	○ 災害発生時における児童・生徒の安全を確保と、適切な避難行動等に備えるため、各学校における災害対応行動マニュアルの作成に関する支援等に継続して取り組むとともに、学校施設・設備の点検、避難訓練や防災教育の実施、関係者による情報・連絡体制の確認等による平常時の防災活動を促進し、学校における災害対応行動マニュアルの実効性を高める。
２．大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-1　被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	
食料等の備蓄	**食料等の備蓄（総務課）**
○ 家庭における備蓄については、一般的に3日分の食料と飲料水の備蓄が必要とされており、引き続き周知のための啓発活動を行う必要がある。	○ 家庭における備蓄については、一般的に3日分の食料と飲料水の備蓄が必要とされており、引き続き周知のための啓発活動を行う。
○ 村においては、防災備蓄品の保管場所確保とともに引き続き計画的な備蓄を行う必要がある。	○ 村においては、防災備蓄品の保管場所確保とともに引き続き計画的な備蓄を行う。
支援物資の供給等に係る広域連携体制の整備	**支援物資の供給等に係る広域連携体制の整備（総務課）**
○ 大規模災害時における、被災者の救助や応急対策等を迅速かつ円滑に遂行するための体制として、他の自治体との相互応援協定等を締結しているが、実効性の面に課題がある。このため、応援を受ける際の具体的な方針等を明示した「災害時受援計画」を策定する必要がある。 ■災害時における相互応援に関する協定(H22)埼玉県草加市 ■災害時における相互応援協定(H27)会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、会津美里町 ■災害時受援計画の策定（未策定）	○ 大規模災害時における、被災者の救助や応急対策等を迅速かつ円滑に遂行するための体制として、他の自治体との相互応援協定等を締結しているが、実効性を確保するため、他県等の応援を受ける際の具体的な方針等を明示した「災害時受援計画」の策定を進める。 ■災害時受援計画の策定（R3）

脆弱性評価	施策の推進方針
水道施設の耐震化・老朽化対策	**水道施設の耐震化・老朽化対策の推進（産業建設課）**
○ 施設の老朽化対策と併せ、耐震化を着実に進める必要がある。(6-2にも記載)	○ 施設の老朽化対策と併せ、耐震化を着実に進める。(6-2にも記載)
応急給水体制などの整備	**応急給水体制などの整備（産業建設課）**
○ 速やかな応急給水や復旧活動のための復旧資機材及び応急給水体制などの整備を進める必要がある。(6-2にも記載)	○ 速やかな応急給水や復旧活動のための復旧資機材及び応急給水体制などの整備を進める。(6-2にも記載)
緊急輸送道路等の確保	**緊急輸送道路等の確保（産業建設課）**
○ 被災時において、食料・飲料水等、生命に関わる物資供給を円滑かつ迅速に行うため、緊急輸送道路等の落石等危険箇所の防災対策工事、雪崩・防雪施設の整備、橋梁の耐震補強等施設の長寿命化を推進する必要がある。(1-1,2-5にも記載)	○ 被災時において、食料・飲料水等、生命に関わる物資供給を円滑かつ迅速に行うため、緊急輸送道路等の無電柱化、落石等危険箇所の防災対策工事、雪崩・防雪施設の整備、橋梁の耐震補強等施設の長寿命化を推進する。(1-1,2-5にも記載)
災害ボランティアの受入れに係る連携体制の整備	**災害ボランティアの受入れに係る連携体制の整備（保健福祉課）**
○ 社会福祉協議会と連携し、ボランティア等の受入体制の整備に向けた取組みを促進する必要がある。	○ 社会福祉協議会と連携し、ボランティア等による被災地支援活動の一層の充実に向け、行政と活動を支援するボランティア団体等との連携により、ボランティア等の受入体制の整備に向けた取組みを促進する。
2-2　多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	
孤立危険性のある集落との通信手段の確保、ヘリコプター離着陸可能場所の確保	**孤立危険性のある集落との通信手段の確保、ヘリコプター離着陸可能場所の確保（総務課）**
○ 孤立危険性のある集落において、道路の寸断等により孤立した場合に備えて非常用通信設備を配備しているが、定期的な通信訓練を実施する必要がある。 **■衛星携帯電話配備(H24)小野川区長事務所、大芦区長事務所、昭和村役場**	○ 孤立危険性のある集落において、道路の寸断等により孤立した場合に備えて、非常用通信設備を配備しているが、定期的な通信訓練を実施する。
○ 孤立危険性のある集落において、急患や物資の輸送を行う際に必要となるヘリコプターについて、引き続き全ての集落での離着陸場所の確保を進める必要がある。	○ 孤立危険性のある集落において、急患や物資の輸送を行う際に必要となるヘリコプターの離着陸場所の確保を進める。
孤立集落アクセスルートの確保	**孤立集落アクセスルートの確保（産業建設課）**
○ 被災時において、孤立集落の発生を防ぐため、孤立集落へのアクセスルートにおける雪崩・防雪施設の整備、橋梁の耐震補強等施設の長寿命化を推進する必要がある。	○ 被災時において、孤立集落の発生を防ぐため、孤立集落へのアクセスルートにおける雪崩・防雪施設の整備、橋梁の耐震補強等施設の長寿命化を推進する。

脆弱性評価	施策の推進方針
2-3　自衛隊、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	
自衛隊との連携	**自衛隊との連携強化（総務課）**
○ 災害時の広域支援をより効果的に受け入れるため、自衛隊と平常時から情報交換等を行うことにより、連携体制の強化を図る必要がある。	○ 災害時の広域支援をより効果的に受け入れるため、自衛隊と平常時から情報交換等を行うことにより、連携体制の強化を図る。
大規模災害時の消防力の確保	**大規模災害時の消防力の確保（総務課）**
○ 大規模災害時には、地域の消防力の不足が懸念されるため、消防団の災害対応能力の強化に向けた恒常的な訓練及び組織間の連携強化、充実を図る必要がある。 **■会津若松地方広域市町村圏内市町村消防相互応援協定(S54)** **■只見町・金山町・昭和村消防相互応援協定の締結(H12)**	○ 大規模災害時には、地域の消防力の不足が懸念されるため、消防団の強化に向けた恒常的な訓練及び組織間の連携強化、充実を図る。
地区自主防災組織の育成	**地区自主防災組織の育成強化（総務課）**
○ 大規模災害発生時には、広域支援の遅れや不足が生じることも想定されることから、その間の防災活動を担う自主防災組織の活動の活性化をより一層促進する必要がある。(1-5,4-2,8-3にも記載)	○ 大規模災害発生時には、広域支援の遅れや不足が生じることも想定されることから、その間の防災活動を担う地区自主防災組織の活動の活性化をより一層促進する。(1-5,4-2,8-3にも記載)
2-4　救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	
緊急車両に供給する燃料の確保	**緊急車両に供給する燃料の確保（総務課）**
○ 災害時における、救助・救急等にあたる緊急車両への燃料供給の確保を図る必要がある。(3-1にも記載)	○ 災害時における、救助・救急等にあたる緊急車両への燃料供給の確保を図る。(3-1にも記載)
2-5　医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	
ドクターヘリの活用による救急医療体制	**ドクターヘリの活用による救急医療体制の充実（総務課）**
○ 災害発生時を含めた救急医療体制の一層の充実を図るため、冬季間も使用可能なランデブーポイントの確保などを推進する必要がある。	○ 災害時を含め、ドクターヘリの活用による救急医療体制の一層の充実を図るため、冬季間のランデブーポイントの確保を推進する。
社会福祉施設における食糧等の備蓄	**社会福祉施設における食糧等の備蓄促進（総務課）**
○ 1日3食を提供する施設については、3日分程度の食料と飲料水の備蓄が必要とされていることから、引き続き周知を図る必要がある。	○ 1日3食を提供する施設については、3日分程度の食料と飲料水の備蓄が必要とされていることから、引き続き周知を図る。

脆弱性評価	施策の推進方針
災害発生時を想定した社会福祉施設の体制整備	**災害発生時を想定した社会福祉施設の体制整備（保健福祉課）**
○ 社会福祉施設の防災対策について、定期的な調査等により現状に合わせた防災計画の見直しについて助言・指導を行う必要がある。	○ 社会福祉施設の防災対策について、定期的な調査等により現状に合わせた防災計画の見直しについて助言・指導を行う。
緊急輸送道路等の確保	**緊急輸送道路等の確保（産業建設課）**
○ 被災時において、医療施設及び関係者の支援ルート確保のため、緊急輸送道路等の落石等危険箇所の防災対策工事、雪崩・防雪施設の整備、橋梁の耐震補強等施設の長寿命化を推進する必要がある。（1-1,2-1にも記載）	○ 被災時において、医療施設及び関係者の支援ルート確保のため、緊急輸送道路等の落石等危険箇所の防災対策工事、雪崩・防雪施設の整備、橋梁の耐震補強等施設の長寿命化を推進する。（1-1,2-1にも記載）
2-6　被災地における疫病・感染症等の大規模発生	
防疫対策	**防疫対策の推進（保健福祉課）**
○ 災害時における感染症の発生防止のためには、消毒や害虫駆除等速やかな感染症予防対策の実施が重要であるため、平時からその重要性について普及啓発を行う必要がある。	○ 平時から、災害発生時における消毒や害虫駆除等、速やかな感染症予防対策の重要性について普及啓発を行う。
感染症対策	**感染症対策の推進（保健福祉課）**
○ 避難所における感染症のまん延防止には、手洗い及び手指消毒の励行、咳エチケットの徹底が有効であり、さらに、トイレ等汚染の可能性のある区域を明確に区分し、生活空間の衛生を確保する必要がある。	○ 避難所における感染症のまん延防止のため、手洗い及び手指消毒の励行、咳エチケットを徹底するとともに、トイレ等汚染の可能性のある区域を明確に区分し、生活空間の衛生の確保を図る。
○ 平時から予防接種が受けられる支援及び啓発を行い、予防できる感染症の流行に備える必要がある。	○ 定期及び任意の予防接種が受けられる支援・啓発を行い、予防できる感染症の流行に備える。
３．大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	
3-1　村外の行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	
庁舎等の維持管理等	**庁舎等の維持管理等の推進（総務課）**
○ 村庁舎等の不特定多数が集まる村有施設については、「新耐震基準（S56年以降）」による建築又は耐震改修が必要とされており、大規模な地震にも十分耐えることができる耐震性が必要である。これまで、各施設管理者において施設や設備の老朽化に伴う維持補修等、必要な取組みを進めてきているが、今後は、施設の個別管理計画に基づき、計画的な維持管理・更新等を行う必要がある。（1-1にも記載） ■役場庁舎施設管理計画の策定（R2）	○ 村庁舎等の不特定多数が集まる村有施設については、「新耐震基準」による建築又は耐震改修が必要とされており、今後は、施設の個別管理計画に基づき、計画的な維持管理・更新等を行う。（1-1にも記載）

脆弱性評価	施策の推進方針
業務継続に必要な体制の整備	**業務継続に必要な体制の整備（総務課）**
○ 地震等の大規模災害発生時に、迅速かつ的確に「昭和村地域防災計画」に基づく応急対策業務や復旧・復興業務に取り組みながら、村民生活に密着する行政サービスなど災害発生時にも必要とされる通常業務を維持するため、業務継続に必要な体制整備を進めていく必要がある。 **■地域防災計画の策定（H17.3策定H24.3改訂H27.3改訂）** **■業務継続計画（BCP）の策定（未策定）**	○ 地震等の大規模災害発生時に、迅速かつ的確に「昭和村地域防災計画」に基づく応急対策業務や復旧・復興業務に取り組みながら、村民生活に密着する行政サービスなど災害発生時にも必要とされる通常業務を維持するため、「業務継続計画」を策定し業務継続に必要な体制整備を進める。 **■地域防災計画の改訂（R3）** **■業務継続計画（BCP）の策定（R3）**
ＩＴ部門における業務継続体制の整備	**ＩＴ部門における業務継続体制の整備（総務課）**
○ 非常時でも情報システムによる業務の継続性を確保するための対策を講じるとともに、訓練等により定期的に計画内容の点検・更新を行う必要がある。	○ 非常時でも情報システムによる業務の継続性を確保するための対策を講じるとともに、訓練等により定期的に計画内容の点検・更新を行う。
	○ 災害時のシステム不稼働のリスクを減らすため、自治体クラウドやデータセンターの活用など、情報システムの機能維持のための取組みを促進する。
	○ 災害時における正確な情報伝達や的確な行政判断を行ううえで、機動性に優れたモバイル端末の利用が有効であることから、行政機能確保のために、より一層モバイル端末の整備を進める。
受援体制の整備	**受援体制の整備（総務課）**
○ 大規模自然災害の発生時には、行政機関が自ら被災し、人、物、情報等の資源に制約を受ける可能性があるとともに、膨大な災害応急対策業務の発生が見込まれることから、他の自治体からの人的・物的支援を適切に受け入れ、迅速かつ的確な災害対応を行う体制を構築するため、受援の窓口や対象業務等を定める受援計画の策定に取り組み、受援体制を整備する必要がある。 **■災害時受援計画の策定（未策定）**	○ 大規模自然災害の発生時には、行政機関が自ら被災し、人、物、情報等の資源に制約を受ける可能性があるとともに、膨大な災害応急対策業務の発生が見込まれることから、他の自治体からの人的・物的支援を適切に受け入れ、迅速かつ的確な災害対応を行う体制を構築するため、受援の窓口や対象業務等を定める受援計画の策定に取り組み、受援体制の整備を推進する。 **■災害時受援計画の策定（R3）**
緊急車両に供給する燃料の確保	**緊急車両に供給する燃料の確保（総務課）**
○ 災害時における、救助・救急等にあたる緊急車両へ供給する燃料を確保する必要がある。（2-4にも記載）	○ 災害時における、救助・救急等にあたる緊急車両への燃料供給の確保を図る。（2-4にも記載）
電力関係事業者との連携強化	**電力関係事業者との連携強化（総務課）**
○ 大規模自然災害等に伴う停電が発生した場合であっても、速やかな電力施設等の応急復旧により、防災拠点施設や避難所等において必要となる電力を確保するため、電力関係事業者との連携強化を図り、電力の応急対策の充実に取り組む必要がある。（4-1にも記載） **■災害時の協力に関する協定締結（R2）東北電力ネットワーク（株）**	○ 大規模自然災害等に伴う停電が発生した場合であっても、速やかな電力施設等の応急復旧により、防災拠点施設や避難所等において必要となる電力を確保するため、電力関係事業者との連携強化を図り、電力の応急対策の充実に取り組む。（4-1にも記載）

脆弱性評価	施策の推進方針
４．大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	
4-1　電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	
情報通信機器の利用継続が可能となる体制の整備	**情報通信機器の利用継続が可能となる体制の整備（総務課）**
○ 災害により電力供給が停止した事態に備え、電話事業者による非常用電源設備の整備を促進する必要がある。	○ 災害により電力供給が停止した事態に備え、電話事業者による非常用電源設備の整備を促進する。
電力関係事業者との連携強化	**電力関係事業者との連携強化（総務課）**
○ 大規模自然災害等に伴う停電が発生した場合であっても、速やかな電力施設等の応急復旧により、防災拠点施設や避難所等において必要となる電力を確保するため、電力関係事業者との連携強化を図り、電力の応急対策の充実に取り組む必要がある。（3-1にも記載） **■災害時の協力に関する協定締結（R2)東北電力ネットワーク（株）**	○ 大規模自然災害等に伴う停電が発生した場合であっても、速やかな電力施設等の応急復旧により、防災拠点施設や避難所等において必要となる電力を確保するため、電力関係事業者との連携強化を図り、電力の応急対策の充実に取り組む。（3-1にも記載）
4-2　テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	
災害情報伝達手段の確保	**災害情報伝達手段の確保（総務課）**
○ テレビ・ラジオ放送等が中断した際にも、村民に災害情報を提供できるよう、代替手段の整備や災害情報共有システム（※Lアラート）、緊急速報メールの活用を促進する必要がある。 **■災害に係る情報発信等に関する協定締結（R2)ヤフー（株）**	○ テレビ・ラジオ放送等が中断した際にも、村民に災害情報を提供できるよう、代替手段の整備や災害情報共有システム（Lアラート）、緊急速報メールの活用を促進する。
※ Lアラート… 災害関連情報の発信者である県・市町村と放送事業者等をインターネット上の共通基盤で繋ぎ、地域住民に迅速かつ効率的に情報提供を実施するもの。	
災害時における村民への情報伝達	**災害時における住民への情報伝達の強化（総務課）**
○ 災害時には、村民に対して防災情報や避難情報を迅速かつ確実に伝達する必要があるため、防災行政無線に加え、計画的に戸別受信機を更新するなどの対策を講じていく必要がある。（4-2にも記載）	○ 災害時に、住民に対して防災情報や避難情報を迅速かつ確実に伝達する手段として非常に有効な同報系防災行政無線など情報一斉伝達システムについて管理しつつ、今後は個別受信機を計画的に更新するなどの対策を講じる。（4-2にも記載）
地区自主防災組織の育成	**地区自主防災組織の育成強化（総務課）**
○ 災害による被害を最小限にとどめるためには、住民間の情報伝達など地域防災活動の充実が不可欠であり、その重要な役割を担う地区自主防災組織の組織力強化をしていく必要がある。	○ 災害による被害を最小限にとどめるためには、住民間の情報伝達など地域防災活動の充実が不可欠であることから、その重要な役割を担う地区自主防災組織の組織力強化を促進する。
○ 災害時に、地区自主防災組織が効果的に防災活動を行うためには平常時からの活発な活動が必要であることから、今後一層の活動の活性化を促進する必要がある。（1-5,2-3,8-3にも記載）	○ 災害時に、地区自主防災組織が効果的に防災活動を行うためには平常時からの活発な活動が必要であるため、活動の活性化を促進する。（1-5,2-3,8-3にも記載）

脆弱性評価	施策の推進方針
５．大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	
5-1　サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下に伴う経済活動の停滞	
企業等の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定促進	**企業等の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定促進（総務課）**
○ 災害が発生した際に、企業等が事業活動を継続し、あるいは事業の中断を余儀なくされた場合でも出来るだけ早期に復旧できるようにするため、予め事業継続計画(BCP)を策定しておくことが極めて有効であることから、企業等におけるBCP策定を促進する必要がある。	○ 災害が発生した際に、企業等が事業活動を継続し、あるいは事業の中断を余儀なくされた場合でも出来るだけ早期に復旧できるようにするため、企業等におけるBCP策定を促進する。
5-2　食料等の安定供給の停滞	
食料等生産基盤の整備	**食料等生産基盤の整備推進（産業建設課）**
○ 災害が発生しても、安定的に食料等の生産ができるよう、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設などの生産基盤の整備を推進する必要がある。	○ 災害が発生しても、安定的に食料等の生産ができるよう、耐震化などの防災・減災対策を含めた、農地や農業水利施設などの生産基盤の整備を推進する。
６．大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	
6-1　電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止	
エネルギー供給事業者との連絡	**エネルギー供給事業者との連絡強化（総務課）**
○ エネルギー供給の長期途絶を回避するため、エネルギー供給に関する事業者と村との連絡体制を強化する必要がある。	○エネルギー供給の長期途絶を回避するため、エネルギー供給に関する事業者と村との連絡体制を強化する。
再生可能エネルギーの導入拡大	**再生可能エネルギーの導入拡大（総務課）**
○ 生活・経済活動に必要なエネルギーの安定供給を確保するためには、安全で持続可能なエネルギー源である再生可能エネルギーの導入拡大が必要である。このことから、家庭・事業所及び公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を促進していく必要がある。	○ 生活・経済活動に必要なエネルギーの安定供給を確保するために、安全で持続可能なエネルギー源である再生可能エネルギーの導入拡大が必要である。このことから、家庭・事業所及び公共施設への再生可能エネルギー設備の導入を促進する。
6-2　上下水道等の長期間にわたる機能停止	
水道施設の耐震化・老朽化対策	**水道施設の耐震化・老朽化対策の推進（産業建設課）**
○ 水道施設の老朽化対策と併せ、耐震化を着実に進める必要がある。(2-1にも記載)	○ 水道施設の老朽化対策と併せ、耐震化を着実に進める。(2-1にも記載)
農業水利施設の耐震化・老朽化対策	**農業水利施設の耐震化・老朽化対策の推進（産業建設課）**
○ 基幹的な農業水利施設について、機能診断を速やかに実施し、これに基づく耐震化・老朽化対策を着実に推進する必要がある。	○ 基幹的な農業水利施設について、機能診断を速やかに実施し、これに基づく耐震化・老朽化対策を着実に推進する。

脆弱性評価	施策の推進方針
応急給水体制などの整備	**応急給水体制などの整備（産業建設課）**
○ 速やかな応急給水や復旧活動のための復旧資機材及び応急給水体制などの整備を進める必要がある。(2-1にも記載)	○ 速やかな応急給水や復旧活動のための復旧資機材及び災害時における応援協定に基づく各種関係事業者との連携した応急給水体制などの整備を進める。(2-1にも記載)
下水道施設の機能保持・老朽化対策	**下水道施設の機能保持・老朽化対策の推進（産業建設課）**
○ 公共下水道及び農業集落排水処理施設について、災害時の機能維持を図るとともに、機能診断の実施割合を高め適切な維持修繕を施す など、老朽化対策を推進する必要がある。	○ 公共下水道及び農業集落排水処理施設について、災害時の機能維持を図るとともに機能診断の実施割合を高め適切な維持修繕を施すなど、老朽化対策を推進する。
6-3　地域交通ネットワークが分断する事態	
路線バス等地域公共交通の確保	**路線バス等地域公共交通の確保（総務課）**
○ 災害発生に伴い道路等が寸断され、バス路線等地域公共交通の運行が困難な場合、道路管理者とバス事業者との情報共有化を図り、代替路線による迂回路運行を早期に行うなど、臨機応変な運行を行い地域公共交通の確保を図る必要がある。	○ 災害発生に伴い道路等が寸断され、バス路線等地域公共交通の運行が困難な場合、道路管理者とバス事業者との情報共有化を図り、代替路線による迂回路運行を早期に行うなど、臨機応変な運行を行い地域公共交通を確保するため、平時から関係機関等との連携構築等を図る。
道路施設の防災対策・耐震化・老朽化対策	**道路施設の防災対策・耐震化・老朽化対策の推進（産業建設課）**
○ 道路施設の防災対策について、落石崩壊、岩石崩壊や雪崩などの道路ストック総点検の結果に基づき、要対策箇所について、順次対策工事を実施しているところであり、今後も、引き続き計画的な整備を行う必要がある。	○ 道路施設の防災対策について、落石崩壊、岩石崩壊や雪崩などの道路ストック総点検等の結果に基づき、引き続き計画的に対策工事を進める。
○ 橋梁をはじめとする道路施設等の老朽化対策については、各施設の長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理・更新等を実施する必要がある。	○ 橋梁をはじめとする道路施設等の老朽化対策については、各施設の長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理・更新を実施する。
6-4　異常渇水等による用水の供給途絶	
農業用水の渇水対策	**農業用水の渇水対策（産業建設課）**
○ 異常渇水の発生時又は発生するおそれがある場合においても、渇水時対策資料（非常配備体制表、用水系統図等）の準備・提供や農業用水の計画的な配水・節水などの対策を適切に実施するため、関係機関との情報共有や連携対応に係る体制の強化を図り、農業用水の渇水対策の充実に向けた取組を推進する必要がある。	○ 異常渇水の発生時又は発生するおそれがある場合においても、渇水時対策資料（非常配備体制表、用水系統図等）の準備・提供や農業用水の計画的な配水・節水などの対策を適切に実施するため、関係機関との情報共有や連携対応に係る体制の強化を図り、農業用水の渇水対策の充実に向けた取組を推進する。

脆弱性評価	施策の推進方針
7．制御不能な二次災害を発生させない	
7-1　砂防ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	
治山施設等の土砂災害対策	**治山施設等の土砂災害対策（産業建設課）**
○ 山地災害の防止や水源の涵養など、森林の公益的機能の維持・増進を図る必要がある。（7-3にも記載）	○ 山地災害の防止や水源の涵養など、森林の公益的機能の維持・増進を図る。（7-3にも記載）
土砂災害緊急情報など避難に資する情報伝達体制の整備	**土砂災害緊急情報など避難に資する情報伝達体制の整備（総務課）**
○ 融雪や豪雨、巨大地震に伴う大規模地すべり等により天然ダムが形成された場合、決壊による二次災害の発生が懸念されることから、土砂災害緊急情報など避難に資する情報を、住民等に迅速に周知するための体制を整備する必要がある。	○ 融雪や豪雨、巨大地震に伴う大規模地すべり等により天然ダムが形成された場合、決壊による二次災害の発生が懸念されることから、土砂災害緊急情報など避難に資する情報を、住民等に迅速に周知するための体制整備を推進する。
7-2　有害物質の大規模拡散・流出	
有害物質の拡散・流出を想定した訓練の実施	**有害物質の拡散・流出を想定した訓練の実施（総務課、産業建設課、保健福祉課）**
○ 科学剤等の拡散・流出を想定した防災訓練等を実施し、有害物質の大規模拡散、流出の場合における対処能力の向上を図る必要がある。	○ 科学剤等の拡散・流出を想定した防災訓練等を実施し、有害物質の大規模拡散、流出の場合における対処能力の向上を図る。
7-3　農地・森林等の荒廃による被害の拡大	
農地・農業用施設等の保全管理	**農地・農業用施設等の保全管理の推進（産業建設課）**
○ 農地が持つ保水効果や土壌流出の防止効果などの国土保全機能は、営農の継続により発揮されることから、農家や地域住民が共同で行う水路、農道等の保全管理を推進する必要がある。	○ 農地が持つ保水効果や土壌流出の防止効果などの国土保全機能は、営農の継続により発揮されることから、農家や地域住民が共同で行う水路、農道等の保全管理を推進する。
治山施設等の土砂災害対策	**治山施設等の土砂災害対策の推進（産業建設課）**
○ 山地災害の防止や水源の涵養など、森林の公益的機能の維持・増進を図る必要がある。（7-1にも記載）	○ 山地災害の防止や水源の涵養など、森林の公益的機能の維持・増進を図る。（7-1にも記載）
鳥獣被害防止対策の充実・強化	**鳥獣被害防止対策の充実・強化（産業建設課）**
○ 近年、有害鳥獣の生息域が拡大傾向にある一方、対策に当たる人材が不足し、農作物等への被害増加が懸念される状況にある。鳥獣被害を一因とする耕作放棄地の発生や集落機能の低下、森林の荒廃等は、災害発生時における被害拡大のリスクを増加させる可能性もあることから、生息環境の管理、被害防除及び効果的な捕獲等を組み合わせた総合的な対策を推進するとともに、鳥獣被害防止対策を担う人材の育成に取り組み、関係機関との連携協力による鳥獣被害防止対策の充実・強化を図る必要がある。	○ 近年、有害鳥獣の生息域が拡大傾向にある一方、対策に当たる人材が不足し、農作物等への被害増加が懸念される状況にある。鳥獣被害を一因とする耕作放棄地の発生や集落機能の低下、森林の荒廃等は、災害発生時における被害拡大のリスクを増加させる可能性もあることから、生息環境の管理、被害防除及び効果的な捕獲等を組み合わせた総合的な対策を推進するとともに、鳥獣被害防止対策を担う人材の育成に取り組み、関係機関との連携協力による鳥獣被害防止対策の充実・強化を図る。

脆弱性評価	施策の推進方針
7-4　風評被害等による地域経済等への甚大な影響	
風評被害等の防止に向けた正確な情報の発信	**風評被害等の防止に向けた正確な情報の発信（総務課、産業建設課））**
○ 災害についての正確な被害情報等を収集し、正しい情報を適時かつ的確に提供することにより、地理的な誤認識や危険性に対する過剰反応等による風評被害を防ぐ必要がある。	○ 災害についての正確な被害情報等を収集し、正しい情報を適時かつ的確に提供することにより、地理的な誤認識や危険性に対する過剰反応等による風評被害を防ぐため、観光地等に関する定期的な情報発信を行うなど、平時から関係機関等との連携を図る。
８．大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	
8-1　大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
災害廃棄物処理計画の策定	**災害廃棄物処理計画の策定（保健福祉課）**
○ 環境省の「災害廃棄物対策指針」を踏まえ、災害廃棄物処理の主体として、災害廃棄物の仮置場や廃棄物処理施設での処理体制の確保等をまとめた「災害廃棄物処理計画」を策定し、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の構築を図る必要がある。 **■災害廃棄物処理計画の策定（未策定）**	○ 環境省の「災害廃棄物対策指針」を踏まえ、災害廃棄物の仮置場や廃棄物処理施設での処理体制の確保等をまとめた「災害廃棄物処理計画」を策定し、災害廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の構築を図る。 **■災害廃棄物処理計画の策定（R4）**
8-2　復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
建設関係事業所との連携	**建設関係事業所との連携強化（総務課、産業建設課）**
○ 村は、建設関係事業所と災害時における応急対策への支援について協定を締結しているが、大規模災害時において、建設関係事業者の広域的な応援協力による応急対策が迅速かつ効果的に行われるよう、防災訓練等を通じ一層の連携強化を図る必要がある。 **■災害時における応急対策業務に関する協定（H21）** **宮下地区建設業協同組合、会津若松建設事務所、三島町、柳津町、金山町、昭和村** **■災害時等における車両機械等借り上げに関する協定（R29）金子建設(株)**	○ 建設関係事業所と災害時における応急対策への支援について協定を締結しているが、大規模災害時において、建設関係事業者の広域的な応援協力による応急対策が迅速かつ効果的に行われるよう、防災訓練等を通じ一層の連携強化を図る。
復旧・復興を担う人材の育成	**復旧・復興を担う人材の育成（産業建設課）**
○ 道路啓開等の復旧・復興を担う人材（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）を育成するため、建設関係事業所と行政が連携した取組みを行う必要がある。	○ 建設関係事業所と連携し、道路啓開等の復旧・復興を担う人材（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の育成支援を行う。
○ 災害時に道路啓開等を担う建設関係事業所において、若年入職者の減少、技能労働者の高齢化等による担い手不足が懸念されていることから、関係団体と行政が連携して担い手の確保を図るとともに、労働者育成の観点から就労環境の改善を図る必要がある。	○ 近年、建設関係事業者への若年入職者の減少、技能労働者の高齢化等による担い手不足が懸念されていることから、業界団体 と行政が連携して担い手の確保を図るとともに、労働者育成の観点から就労環境の改善を図る。

脆弱性評価	施策の推進方針
8-3　地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
地域コミュニティの維持	**地域コミュニティの維持（総務課）**
○ 大規模災害時には、「自助」「共助」「公助」の適切な役割分担のもとに防災・減災対策を講じることが不可欠となる。 特に「共助」の基盤となる地域コミュニティについては、少子高齢化や人口減少の進展等により、今後その維持が困難となることが懸念されることから、平時から活力ある地域づくりを促進する必要がある。	○ 大規模災害時にお互いが支え合う「共助」は、地域コミュニティの基盤であり、村と連携し、住民が主体となった地域課題解決に向けた取組みの支援や地域の拠点づくりの支援など、地域コミュニティの維持やその活力を向上する取組みを通して、平時から住民が互いに支え合う関係の維持や深化を図る。
地区自主防災組織の育成	**地区自主防災組織の育成強化（総務課）**
○ 大規模災害発生時には、広域支援の遅れや不足が生じることも想定されることから、その間の防災活動を担う自主防災組織の活動の活性化をより一層促進する必要がある。（1-5,4-2にも記載）	○ 大規模災害発生時には、広域支援の遅れや不足が生じることも想定されることから、その間の防災活動を担う地区自主防災組織の活動の活性化をより一層促進する。（1-5,4-2にも記載）
被災者生活再建支援制度の拡充	**被災者生活再建支援制度の拡充（総務課）**
○ 大規模災害発生後、被災者が速やかに生活を再建するためには、被災者生活再建支援制度の活用が有効であるが、制度の適用範囲や支給範囲について、一層の拡充に向けた取組みを進める必要がある。	○ 大規模災害発生後、被災者が速やかに生活を再建するためには、被災者生活再建支援制度の活用が有効であり、制度の適用範囲や支給範囲について、一層の拡充に向けた取組みを進める。

第5章　計画の推進

１　計画の推進管理

本計画の推進については、所管課を中心とする庁内会議により、国土強靭化に関する情報を共有し、個別の施策毎の進捗状況や課題などを検討するとともに、目標の達成状況などを継続的に検証し、国、県や関係機関等と連携・協力して「安全で安心なまちづくり」の推進に取り組むこととします。

２ 計画の見直し

本計画は、村振興計画と整合を図るため、概ね５年ごとに、社会経済情勢等の変化や施策の進捗状況等を考慮し、計画内容の見直しを行うこととします。なお、それ以前においても、施策の進捗状況や国、県及び関係機関等の動向を踏まえ、必要に応じて変更を行うこととします。

また、本計画は、国土強靭化に係る指針となるものであることから、国土強靭化に関する他の計画等を見直しする際には、本計画を基本として必要に応じて計画内容の修正等を行うものとします。

昭 和 村 国 土 強 靱 化 地 域 計 画

（令和 3 年 1 月）

昭 和 村 総 務 課

〒 968-0103

福島県昭和村大字下中津川字中島 652 番地

電 話 ： 0241-57-2111

ＦＡＸ ： 0241-57-3044

第 6 次昭和村振興計画

実施計画

第6次昭和村振興計画　実施計画

					KPI									事業費計			事業概要	R3(前期計画)									R4(前期計画)			
																								特定財源					特定財源	
	所管	区分	方法	会計	指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	全期間	前期	後期		事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金
													総計	8,748,436	4,636,182	4,112,254			1,049,286	171,747	30,317	182,500	74,415	17,961	590,307		941,113	90,746
													うち一般会計分	7,891,096	4,187,787	3,703,309			940,927	159,605	24,121	154,500	62,179	9,500	540,522		836,654	78,604
													うち特別会計分	857,340	448,395	408,945			108,359	12,142	6,196	28,000	12,236	8,461	49,785		104,459	12,142
通番	1．持続可能な協創のむら													589,410	304,105	285,305			55,741	17,164	12,448	0	6,199	5,640	19,930		57,741	17,164
	1　互助の村づくりの確立													153,490	85,445	68,045			12,489	0	2,000	0	3,000	3,000	7,489		13,889	0
1	地域づくり懇談会	総務企画係	非施設(ソフト)	見直し	一般	開催数	アウトプット(事業量)	時点	10	回	R2	10	回	R7	300	150	150	村民との対話の機会として懇談会の開催	地域づくり懇談会 10地区 懇談会内容のフィードバックの充実	30					30	地域づくり懇談会 10地区 懇談会内容のフィードバックの充実	30	
2	皆さんの声聞かせてください事業	総務企画係	非施設(ソフト)	新規	一般	事業提案数	アウトプット(事業量)	累積	0	件数	R1	50	件数	R7	0	0	0	村民からの事業提案を受け付け、村政への関心を高めるとともに、協創による村づくりを行う	事業提案受付	0						事業提案受付	0	
3	集落戦略策定事業	総務企画係	非施設(ソフト)	新規	一般	集落戦略策定数	アウトプット(事業量)	時点	0	地区	R2	10	地区	R7	600	300	300	集落の現状を把握し、地域のあるべき姿・目指す姿について共通認識をもって取り組む集落を支援する	集落戦略策定にかかる会議経費等の補助金　2地区	60					60	集落戦略策定にかかる会議経費等の補助金　2団体	60	
4	地域づくり事業(県サポート事業分)	総務企画係	非施設(ソフト)	継続	一般	集落戦略策定数	アウトプット(事業量)	時点	0	地区	R2	10	地区	R7	2,000	1,000	1,000	集落が県事業を活用し集落等再生計画(集落戦略と同義)を策定する場合に集落負担分の1/2を補助する	補助金　2地区	200					200	補助金　2地区	200	
5	未来を描く地域団体応援事業	総務企画係	非施設(ソフト)	組合せ	一般	補助件数	アウトプット(事業量)	平均	10	件	R1	11.8	件	R7	40,600	30,500	10,100	集落や、地域団体など革新的で意欲ある取り組みに対して支援する	補助金　従来枠(経過措置) 10地区*20万円 1団体 100万円	3,000				3,000	3,000		補助金　2地区 100万円 (インセンティブ加算) 8地区 5万円 2団体 100万円	4,400	
6	建設機械貸出事業	建設係	施設(ハード)	継続	一般	活用件数	アウトプット(事業量)	時点	10	件	R2	10	件	R7	6,000	6,000	0	集落での共同作業(普請)における負担軽減、利用促進のため建設機械を整備		0							0	
7	集会施設整備等補助金	総務企画係	施設(ハード)	修繕	一般	申請件数	アウトプット(事業量)	時点	1	件	R2	1	件	R12	500	500	0	集会施設の修繕等に関する費用を助成		0							0	
8	広報・広聴事業	総務企画係	非施設(ソフト)	見直し	一般	ホームページアクセス数	アウトプット(事業量)	平均	74,517	件	R1	100,000	件	R7	38,000	19,000	19,000	これまでの広報紙だけでなく、ウェブサイトなど多様な情報発信手段により広報及び広聴機能の充実を図る	広報しょうわ発行 180万円 ウェブサイト運用事業 200万円	3,800		2,000			1,800	広報しょうわ発行 180万円 ウェブサイト運用事業 200万円	3,800	
9	社会福祉協議会活動支援事業	福祉係	非施設(ソフト)	継続	一般	支え合い事業登録ボランティア数	アウトプット(事業量)	時点	38	人	R2	60	人	R7	53,990	26,995	26,995	地域社会福祉活動への支援	活動事業補助金	5,399					5,399	活動事業補助金	5,399	
10	村政100周年記念事業	総務企画係	非施設(ソフト)	新規	一般	記念事業数	アウトプット(事業量)	時点	0	件	R2	1	件	R12	11,500	1,000	10,500	村政100周年に向けた事業の検討		0							0	
	2　多様な生き方を尊重できる社会の形成													435,920	218,660	217,260			43,252	17,164	10,448	0	3,199	2,640	12,441		43,852	17,164
11	生活支援体制整備事業	福祉係	非施設(ソフト)	継続	介護	開催回数	アウトプット(事業量)	時点	23	回	R1	50	回	R7	137,150	68,575	68,575	地域の良さや地域課題・生活課題を把握するとともに、地域・住民と情報の共有を行う	生活支援コーディネーター活動・生活支援体制整備事業・協議体開催等	13,715	5,280	2,640		2,640	2,640	3,155	生活支援コーディネーター活動・生活支援体制整備事業・協議体開催等	13,715	5,280
12	障がい者社会復帰相談・自立支援事業	福祉係	非施設(ソフト)	継続	一般	延べ参加者数	アウトプット(事業量)	時点	374	人	R1	400	人	R7	3,150	1,575	1,575	障がい者の社会参加活動の場の創出	よつばの会活動、両沼西部4町村共催事業	315					315	よつばの会活動、両沼西部４町村共催事業	315	
13	障がい者相談支援事業	福祉係	非施設(ソフト)	継続	一般	相談件数	アウトプット(事業量)	時点	141	件	R1	140	件	R7	6,530	3,265	3,265	障がい者の個別相談に対し専門的な立場で支援	相談支援業務	653					653	相談支援業務	653	

自動計算　　自動計算　　自動計算

R5(前期計画)													R6(前期計画)								R7(前期計画)							
						特定財源								特定財源								特定財源						
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
50,367	**91,000**	**125,548**	**67,861**	**583,452**		**884,966**	**107,029**	**31,117**	**67,066**	**97,448**	**49,761**	**582,306**		**877,066**	**75,696**	**28,867**	**70,900**	**110,048**	**65,861**	**591,555**		**888,751**	**68,196**	**36,167**	**56,400**	**109,548**	**66,861**	**613,440**
44,171	**61,000**	**113,312**	**59,400**	**539,567**		**809,707**	**94,887**	**24,921**	**67,066**	**85,212**	**41,300**	**537,621**		**792,407**	**63,554**	**22,671**	**70,900**	**82,812**	**42,400**	**552,470**		**813,092**	**56,054**	**29,971**	**56,400**	**97,312**	**58,400**	**568,355**
6,196	**30,000**	**12,236**	**8,461**	**43,885**		**75,259**	**12,142**	**6,196**	**0**	**12,236**	**8,461**	**44,685**		**84,659**	**12,142**	**6,196**	**0**	**27,236**	**23,461**	**39,085**		**75,659**	**12,142**	**6,196**	**0**	**12,236**	**8,461**	**45,085**
12,448	**0**	**7,599**	**7,040**	**20,530**		**59,641**	**17,164**	**12,448**	**0**	**9,499**	**8,940**	**20,530**		**62,241**	**17,164**	**12,448**	**0**	**11,599**	**11,040**	**21,030**		**68,741**	**17,164**	**12,448**	**0**	**11,599**	**11,040**	**27,530**
2,000	0	4,400	4,400	7,489		15,789	0	2,000	0	6,300	6,300	7,489		18,389	0	2,000	0	8,400	8,400	7,989		24,889	0	2,000	0	8,400	8,400	14,489
				30	地域づくり懇談会 10地区 懇談会内容のフィード バックの充実	30						30	地域づくり懇談会 10地区 懇談会内容のフィード バックの充実	30						30	地域づくり懇談会 10地区 懇談会内容のフィード バックの充実	30						30
					事業提案受付	0							事業提案受付	0							事業提案受付	0						
				60	集落戦略策定にかかる会 議経費等の補助金　2団体	60						60	集落戦略策定にかかる会 議経費等の補助金　2団体	60						60	集落戦略策定にかかる会 議経費等の補助金　2団体	60						60
				200	補助金　2地区	200						200	補助金　2地区	200						200	補助金　2地区	200						200
		4,400	4,400		補助金　4地区 100万円 (インセンティブ加算) 6地区 5万円 2団体 100万円	6,300				6,300	6,300		補助金　6地区 100万円 (インセンティブ加算) 4地区 5万円 2団体 100万円	8,400				8,400	8,400		補助金　6地区 100万円 (インセンティブ加算) 4地区 5万円 2団体 100万円	8,400				8,400	8,400	
						0								0							ミニバックホー 3tクラス 1台	6,000						6,000
						0								0							補助金　1地区	500						500
2,000				1,800	広報しょうわ発行 180万円 ウェブサイト運用事業 200万円	3,800		2,000				1,800	広報しょうわ発行 180万円 ウェブサイト運用事業 200万円	3,800		2,000				1,800	広報しょうわ発行 180万円 ウェブサイト運用事業 200万円	3,800		2,000				1,800
				5,399	活動事業補助金	5,399						5,399	活動事業補助金	5,399						5,399	活動事業補助金	5,399						5,399
						0							検討委員会設置 検討委員会開催	500						500	検討委員会開催 準備経費	500						500
10,448	0	3,199	2,640	13,041		43,852	17,164	10,448	0	3,199	2,640	13,041		43,852	17,164	10,448	0	3,199	2,640	13,041		43,852	17,164	10,448	0	3,199	2,640	13,041
2,640		2,640	2,640	3,155	生活支援コーディネー ター活動・生活支援体制 整備事業・協議体開催等	13,715	5,280	2,640		2,640	2,640	3,155	生活支援コーディネー ター活動・生活支援体制 整備事業・協議体開催等	13,715	5,280	2,640		2,640	2,640	3,155	生活支援コーディネー ター活動・生活支援体制 整備事業・協議体開催等	13,715	5,280	2,640		2,640	2,640	3,155
				315	よつばの会活動、両沼西 部４町村共催事業	315						315	よつばの会活動、両沼西 部４町村共催事業	315						315	よつばの会活動、両沼西 部４町村共催事業	315						315
				653	相談支援業務	653						653	相談支援業務	653						653	相談支援業務	653						653

第6次昭和村振興計画　実施計画

							KPI									事業費計			事業概要	R3(前期計画)									R4(前期計画)			
																								特定財源							特定財源	
		所管	区分	方法	会計	指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	全期間	前期	後期		事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金
14	**地域生活支援事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	利用件数	アウトプット（事業量）	時点	20	件	R1	30	件	R7	11,030	5,515	5,515	障がい者で看護師や介護職員等の同乗が必要な方に対する移動支援及び日常生活用具を必要とする方への給付	移動支援事業、日常生活用具給付	1,103	551	276				276	移動支援事業、日常生活用具給付	1,103	551
15	**障がい者自立支援事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	受給件数	アウトプット（事業量）	時点	280	件	R1	280	件	R7	204,300	102,150	102,150	障がい者の各種サービス利用に対する給付	介護給付費・訓練等給付費、特定障害者特別給付、補装具給付、相談支援給付	20,430	10,215	5,107				5,108	介護給付費・訓練等給付費、特定障害者特別給付、補装具給付、相談支援給付	20,430	10,215
16	**重度心身障がい者支援事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	医療費給付件数	アウトプット（事業量）	時点	825	件	R1	825	件	R7	37,320	18,660	18,660	障がい者の医療費等助成	重心医療費、医療材料費、人口透析通院	3,732		1,866				1,866	重心医療費、医療材料費、人口透析通院	3,732	
17	**認知症施策事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	介護	認知症サポーター数	アウトプット（事業量）	時点	25	人	R2	50	人	R7	29,040	14,520	14,520	認知症への理解と本人・家族への支援	認知症初期集中支援チーム活動支援、認知症地域支援推進事業	2,904	1,118	559		559		668	認知症初期集中支援チーム活動支援、認知症地域支援推進事業	2,904	1,118
18	**成年後見制度利用促進事業**	福祉係	非施設（ソフト）	新規	一般	中核機関設置数	アウトプット（事業量）	時点	0	機関	R2	1	機関	R7	5,400	2,400	3,000	成年後見制度の利用促進のため広域での中核機関を設置	中核機関の設置のための市町村間調整	0							中核機関の運営負担金	600	
19	**結婚祝い金支給事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	支給件数	アウトプット（事業量）	累積	2	件	R2	20	件	R7	2,000	2,000	0	村内に定住意思のある者が婚姻した場合(いずれかが初婚)に祝い金を支給	件数　4件	400						400	件数　4件	400	
2．心地よく暮らせるむら															3,339,121	1,788,322	1,550,799			382,592	13,594	5,544	74,500	11,987	8,321	276,967		347,189	6,944
1　ウェルビーイング（身体的・精神的・社会的良好性）の確立															955,850	487,200	468,650			109,020	5,744	3,544	13,000	11,987	8,321	74,745		119,420	5,744
20	**健診事業（総合健診・各種検診）**	保健係	非施設（ソフト）	継続	一般	特定健診受診率	アウトプット（事業量）	時点	45.6	%	R1	70	%	R7	56,000	28,000	28,000	各種健診の推進	総合健診、各種がん検診、婦人科検診等	5,600		100				5,500	総合健診、各種がん検診、婦人科検診等	5,600	
21	**後期高齢者人間ドック事業**	保健係	非施設（ソフト）	継続	一般	受診者数	アウトプット（事業量）	時点	10	人	R1	10	人	R7	3,140	1,570	1,570	後期高齢者人間ドック	10名（男性5名･女性5名）	314						314	10名（男性5名･女性5名）	314	
22	**保健事業・保健指導の充実**	保健係	非施設（ソフト）	継続	一般	保健指導実施率	アウトプット（事業量）	時点	63.5	%	R1	70	%	R7	4,000	2,000	2,000	保健指導及び健康教育・健康増進事業の推進	保健指導、健康教育、健康増進事業	400		266				134	保健指導、健康教育、健康増進事業	400	
23	**介護予防・保健事業との一体化事業**	保健係	非施設（ソフト）	新規	一般	事業実施回数（集団）	アウトプット（事業量）	時点	0	回	R2	25	回	R7	46,000	21,000	25,000	専門職の配置・地域の健康課題の分析・個別支援及び通いの場への関与	KDBシステム導入	1,000						1,000	管理栄養士１名配置、事業実施に係る諸経費	5,000	
24	**予防接種事業**	保健係	非施設（ソフト）	継続	一般	定期接種率	アウトプット（事業量）	時点	66.3	%	R1	70	%	R7	30,000	15,000	15,000	定期予防接種の推進	定期予防接種、インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種、風しん予防接種等	3,000		11		450		2,539	定期予防接種、インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種、風しん予防接種等	3,000	
25	**坂下厚生総合病院新築移転事業支援負担金**	保健係	非施設（ソフト）	新規	一般	病院新築移転	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	26,000	26,000	0	坂下厚生総合病院新築移転事業支援負担金	負担金一括支出	26,000			13,000			13,000			
26	**老人クラブ連合会活動支援事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	組織維持	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	6,100	3,050	3,050	老人クラブ連合会活動への支援	活動事業補助金	610		170				440	活動事業補助金	610	
27	**アクティブシニア活動支援事業**	福祉係	非施設（ソフト）	新規	一般	活動事業数	アウトプット（事業量）	時点	0	回	R2	5	回	R7	5,000	2,500	2,500	老人クラブ連合会の自主的な活動を支援	老人福祉大会、ニュースポーツ大会、通いの場把握事業、ボランティア登録推進事業等	500						500	老人福祉大会、ニュースポーツ大会、通いの場把握事業、ボランティア登録推進事業等	500	
28	**老人休養ホーム利用助成事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	利用者数	アウトプット（事業量）	時点	9,381	人	R1	9,500	人	R7	19,970	9,985	9,985	高齢者等のしらかば荘入浴料の一部を助成	老人休養ホーム利用助成	1,997						1,997	老人休養ホーム利用助成	1,997	
29	**高齢者生活福祉センター指定管理事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	稼働率	アウトプット（事業量）	時点	88.9	%	R2	100	%	R7	75,670	37,835	37,835	すみれ荘居住棟の維持管理等	指定管理	7,567						7,567	指定管理	7,567	
30	**昭和福祉会活動支援事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	施設サービス受給割合	アウトカム（効果）	時点	42.1	%	R2	40	%	R7	276,060	138,030	138,030	通所介護サービス・訪問介護サービスの提供	すみれ荘居宅介護支援事業所への運営補助	27,606						27,606	すみれ荘居宅介護支援事業所への運営補助	27,606	
31	**配食サービス事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	施設サービス受給割合	アウトカム（効果）	時点	42.1	%	R2	40	%	R7	21,950	10,975	10,975	在宅生活の高齢者等へ食事を提供	配食サービス事業実施委託	2,195						2,195	配食サービス事業実施委託	2,195	

自動計算　　自動計算　　自動計算

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源						
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
276				276	移動支援事業、日常生活用具給付	1,103	551	276				276	移動支援事業、日常生活用具給付	1,103	551	276				276	移動支援事業、日常生活用具給付	1,103	551	276				276
5,107				5,108	介護給付費・訓練等給付費、特定障害者特別給付、補装具給付、相談支援給付	20,430	10,215	5,107				5,108	介護給付費・訓練等給付費、特定障害者特別給付、補装具給付、相談支援給付	20,430	10,215	5,107				5,108	介護給付費・訓練等給付費、特定障害者特別給付、補装具給付、相談支援給付	20,430	10,215	5,107				5,108
1,866				1,866	重心医療費、医療材料費、 人口透析通院	3,732		1,866				1,866	重心医療費、医療材料費、 人口透析通院	3,732		1,866				1,866	重心医療費、医療材料費、 人口透析通院	3,732		1,866				1,866
559		559		668	認知症初期集中支援チーム活動支援、認知症地域支援推進事業	2,904	1,118	559		559		668	認知症初期集中支援チーム活動支援、認知症地域支援推進事業	2,904	1,118	559		559		668	認知症初期集中支援チーム活動支援、認知症地域支援推進事業	2,904	1,118	559		559		668
				600	中核機関の運営負担金	600						600	中核機関の運営負担金	600						600	中核機関の運営負担金	600						600
				400	件数　4件	400						400	件数　4件	400						400	件数　4件	400						400
5,544	**34,500**	**47,820**	**30,821**	**252,381**		**336,455**	**12,544**	**5,544**	**34,500**	**17,820**	**10,821**	**266,047**		**367,172**	**14,544**	**5,544**	**55,000**	**12,820**	**5,821**	**279,264**		**354,914**	**7,544**	**10,544**	**40,500**	**32,820**	**25,821**	**263,506**
3,544	0	47,820	30,821	62,312		89,620	5,744	3,544	0	17,820	10,821	62,512		84,520	5,744	3,544	0	12,820	5,821	62,412		84,620	5,744	3,544	0	12,820	5,821	62,512
100				5,500	総合健診、各種がん検診、婦人科検診等	5,600		100				5,500	総合健診、各種がん検診、婦人科検診等	5,600		100				5,500	総合健診、各種がん検診、婦人科検診等	5,600		100				5,500
				314	10名（男性5名･女性5名）	314						314	10名（男性5名･女性5名）	314						314	10名（男性5名･女性5名）	314						314
266				134	保健指導、健康教育、健康増進事業	400		266				134	保健指導、健康教育、健康増進事業	400		266				134	保健指導、健康教育、健康増進事業	400		266				134
		3,333		1,667	管理栄養士１名配置、事業実施に係る諸経費	5,000				3,333		1,667	管理栄養士１名配置、事業実施に係る諸経費	5,000				3,333		1,667	管理栄養士１名配置、事業実施に係る諸経費	5,000				3,333		1,667
11		450		2,539	定期予防接種、インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種、風しん予防接種等	3,000		11		450		2,539	定期予防接種、インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種、風しん予防接種等	3,000		11		450		2,539	定期予防接種、インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種、風しん予防接種等	3,000		11		450		2,539
170				440	活動事業補助金	610		170				440	活動事業補助金	610		170				440	活動事業補助金	610		170				440
				500	老人福祉大会、ニュースポーツ大会、通いの場把握事業、ボランティア登録推進事業等	500						500	老人福祉大会、ニュースポーツ大会、通いの場把握事業、ボランティア登録推進事業等	500						500	老人福祉大会、ニュースポーツ大会、通いの場把握事業、ボランティア登録推進事業等	500						500
				1,997	老人休養ホーム利用助成	1,997						1,997	老人休養ホーム利用助成	1,997						1,997	老人休養ホーム利用助成	1,997						1,997
				7,567	指定管理	7,567						7,567	指定管理	7,567						7,567	指定管理	7,567						7,567
				27,606	すみれ荘居宅介護支援事業所への運営補助	27,606						27,606	すみれ荘居宅介護支援事業所への運営補助	27,606						27,606	すみれ荘居宅介護支援事業所への運営補助	27,606						27,606
				2,195	配食サービス事業実施委託	2,195						2,195	配食サービス事業実施委託	2,195						2,195	配食サービス事業実施委託	2,195						2,195

第6次昭和村振興計画　実施計画

		所管	区分	方法	会計	KPI 指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	事業費計 全期間	前期	後期	事業概要	R3(前期計画) 事業量	事業費(千円)	特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	R4(前期計画) 事業量	事業費(千円)	特定財源 国庫支出金
															自動計算													自動計算	
32	**高齢者の自立支援事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	施設サービス受給割合	アウトカム（効果）	時点	42.1	%	R2	40	%	R7	10,000	5,000	5,000	高齢者の在宅生活継続のための支援	紙おむつの支給、自動消火装置設置、緊急通報装置	1,000						1,000	紙おむつの支給、自動消火装置設置、緊急通報装置	1,000	
33	**市町村特別給付事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	介護	施設サービス受給割合	アウトカム（効果）	時点	42.1	%	R2	40	%	R7	21,600	10,800	10,800	要介護認定者の在宅生活継続のための支援	要介護認定者に対する紙おむつ支給	2,160	150					2,010	要介護認定者に対する紙おむつ支給	2,160	150
34	**介護予防・自立支援重度化防止事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	介護	認定者数に対する重度認定者の割合	アウトプット（事業量）	時点	44.2	%	R2	42	%	R7	6,200	3,100	3,100	介護予防の普及啓発、自立支援重度化防止のための事業	介護予防普及啓発事業 自立支援重度化防止事業	620	124	78		245		173	介護予防普及啓発事業 自立支援重度化防止事業	620	124
35	**地域リハビリテーション活動支援事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	介護	認定者数に対する重度認定者の割合	アウトプット（事業量）	時点	44.2	%	R2	42	%	R7	4,800	2,400	2,400	要介護認定者の自立支援・重度化防止事業	通所介護サービス事業所への専門職派遣	480	96	60		190		134	通所介護サービス事業所への専門職派遣	480	96
36	**介護予防・日常生活支援サービス事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	介護	認定者数に対する重度認定者の割合	アウトプット（事業量）	時点	44.2	%	R2	42	%	R7	70,410	35,205	35,205	軽度認定者を対象とした通所、訪問サービスの提供	予防通所サービス、予防訪問サービス等給付費	7,041	1,408	880		2,781		1,972	予防通所サービス、予防訪問サービス等給付費	7,041	1,408
37	**地域包括支援センター体制強化事業**	福祉係	非施設（ソフト）	継続	介護	センター数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	150,390	75,195	75,195	包括支援センターの運営	相談業務、認定調査、ケアプラン作成等	15,039	3,966	1,979		5,821	5,821	3,273	相談業務、認定調査、ケアプラン作成等	15,039	3,966
38	**診療所医療機器購入更新事業**	診療所	施設（ハード）	更新	国施	設置数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R12	25,850	0	25,850	診療所で使用する機器の耐用年数に係る更新		0								0	
39	**文化協会**	教育委員会	非施設（ソフト）	継続	一般	団体数	アウトプット（事業量）	時点	13	団体	R2	14	団体	R12	3,300	1,650	1,650	文化活動を行う団体に対する支援	補助金　13団体	330						330	補助金　13団体	330	
40	**体育協会**	教育委員会	非施設（ソフト）	継続	一般	団体数	アウトプット（事業量）	時点	6	団体	R2	7	団体	R12	4,110	2,055	2,055	体育活動を行う団体に対する支援	補助金　6団体	411						411	補助金　6団体	411	
41	**生涯学習事業**	教育委員会	非施設（ソフト）	継続	一般	参加者数（のべ）	アウトプット（事業量）	時点	750	名	R1	800	名	R7	9,800	4,800	5,000	様々な年代を対象とした生涯学習事業の実施	少年教室、千歳学級、生涯学習講座、昭和学講座等	900						900	少年教室、千歳学級、生涯学習講座、昭和学講座等	900	
42	**芸術文化振興事業**	教育委員会	非施設（ソフト）	継続	一般	参加者数（のべ）	アウトプット（事業量）	時点	600	名	R1	650	名	R7	8,500	4,300	4,200	芸術文化に触れる機会と芸術文化振興のための各種事業の実施	文化祭、ﾌｧﾐﾘｰｼｱﾀｰ（音楽鑑賞）、映画上映等	900						900	文化祭、ﾌｧﾐﾘｰｼｱﾀｰ（演劇）、映画上映等	800	
43	**社会体育推進事業**	教育委員会	非施設（ソフト）	組合せ	一般	参加者数（のべ）	アウトプット（事業量）	時点	200	名	R1	230	名	R7	8,500	4,250	4,250	社会体育推進のための事業の実施	村民運動会、県民スポーツ、ふくしま駅伝等	850						850	村民運動会、県民スポーツ、ふくしま駅伝等	850	
44	**社会教育施設修繕**	教育委員会	施設（ハード）	修繕	一般	施設数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	10,000	10,000	0	社会教育関連施設の修繕		0							公民館照明器具修繕 水銀灯LED化工事	10,000	
45	**社会体育施設修繕**	教育委員会	施設（ハード）	修繕	一般	施設数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	52,500	32,500	20,000	社会体育関連施設の修繕	【実施設計】 健康増進施設改修（屋根・外壁・照明器具等）	2,500				2,500	2,500		【本工事】 健康増進施設改修（屋根・外壁・照明器具等）	25,000	
	2　多様な交通手段の構築														254,180	178,180	76,000			27,660	1,100	2,000	23,000	0	0	1,560		27,960	1,200
46	**地域公共交通計画策定事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	新規	一般	計画策定数	アウトプット（事業量）	時点	0	計画	R2	1	計画	R7	3,180	3,180	0	地域における公共交通のあり方の検討及び計画策定	地域公共交通会議、基礎調査	1,060	1,000					60	地域公共交通会議、基礎調査、先進事例研修	1,060	1,000
47	**路線バス運行事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	継続	一般	運行路線数	アウトプット（事業量）	時点	1	路線	R1	1	路線	R7	65,000	65,000	0	会津川口-大芦線運行	運行損失補填	13,000		2,000	10,000			1,000	運行損失補填	13,000	
48	**生活バス運行事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	継続	一般	運行路線数	アウトプット（事業量）	時点	1	路線	R1	1	路線	R7	42,500	42,500	0	松山-会津田島生活バス運行	運行委託料	8,500			8,000			500	運行委託料	8,500	
49	**生活路線バス運行事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	新規	一般	乗車率(南会津生活バス5か年平均)	アウトプット（事業量）	平均	6.65	%	R1	40	%	R12	65,000	0	65,000	生活路線バスの運行 川口－会津田島間		0								0	
50	**博士峠バス運行実証事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	新規	一般	実証運行回数	アウトプット（事業量）	時点	0	回	R2	1	回	R12	1,000	0	1,000	昭和-若松間実証運行		0								0	
51	**公共交通対策事業積立金**	総務企画係	非施設（ソフト）	継続	一般	積立金額	アウトプット（事業量）	累積	44,335	千円	R1	49,335	千円	R7	25,000	25,000	0	公共交通対策に係る基金積み立て	積立金	5,000			5,000				積立金	5,000	
52	**次世代モビリティシステム運行事業**	総務企画係	施設（ハード）	新規	一般	実証実施件数	アウトプット（事業量）	累積	0	回	R2	2	回	R7	46,300	36,300	10,000	次世代技術(AI配車、自動運転バス)を活用した交通車両の導入により効率的な公共交通の運行	企業へのアプローチ	100	100						先進事例研修	200	100
53	**ライドシェア実証事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	新規	一般	実証実施件数	アウトプット（事業量）	累積	0	回	R2	3	回	R7	6,200	6,200	0	ライドシェア(相乗り)事業による共助による交通手段の確保		0						0	先進事例研修	200	100
	3　非常時の体制拡充														736,693	394,724	341,969			79,080	3,750	0	11,500	0	0	63,830		72,483	0

自動計算　　自動計算　　自動計算

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源					
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
				1,000	紙おむつの支給、自動消火装置設置、緊急通報装置	1,000						1,000	紙おむつの支給、自動消火装置設置、緊急通報装置	1,000						1,000	紙おむつの支給、自動消火装置設置、緊急通報装置	1,000						1,000
				2,010	要介護認定者に対する紙おむつ支給	2,160	150					2,010	要介護認定者に対する紙おむつ支給	2,160	150					2,010	要介護認定者に対する紙おむつ支給	2,160	150					2,010
78		245		173	介護予防普及啓発事業 自立支援重度化防止事業	620	124	78		245		173	介護予防普及啓発事業 自立支援重度化防止事業	620	124	78		245		173	介護予防普及啓発事業 自立支援重度化防止事業	620	124	78		245		173
60		190		134	通所介護サービス事業所への専門職派遣	480	96	60		190		134	通所介護サービス事業所への専門職派遣	480	96	60		190		134	通所介護サービス事業所への専門職派遣	480	96	60		190		134
880		2,781		1,972	予防通所サービス、予防訪問サービス等給付費	7,041	1,408	880		2,781		1,972	予防通所サービス、予防訪問サービス等給付費	7,041	1,408	880		2,781		1,972	予防通所サービス、予防訪問サービス等給付費	7,041	1,408	880		2,781		1,972
1,979		5,821	5,821	3,273	相談業務、認定調査、ケアプラン作成等	15,039	3,966	1,979		5,821	5,821	3,273	相談業務、認定調査、ケアプラン作成等	15,039	3,966	1,979		5,821	5,821	3,273	相談業務、認定調査、ケアプラン作成等	15,039	3,966	1,979		5,821	5,821	3,273
						0								0								0						
				330	補助金　13団体	330						330	補助金　13団体	330						330	補助金　13団体	330						330
				411	補助金　6団体	411						411	補助金　6団体	411						411	補助金　6団体	411						411
				900	少年教室、千歳学級、生涯学習講座、昭和学講座等	1,000						1,000	少年教室、千歳学級、生涯学習講座、昭和学講座等	1,000						1,000	少年教室、千歳学級、生涯学習講座、昭和学講座等	1,000						1,000
				800	文化祭、ﾌｧﾐﾘｰｼｱﾀｰ（音楽鑑賞）、映画上映等	900						900	文化祭、ﾌｧﾐﾘｰｼｱﾀｰ（演劇）、映画上映等	800						800	文化祭、ﾌｧﾐﾘｰｼｱﾀｰ（音楽鑑賞）、映画上映等	900						900
				850	村民運動会、県民スポーツ、ふくしま駅伝等	850						850	村民運動会、県民スポーツ、ふくしま駅伝等	850						850	村民運動会、県民スポーツ、ふくしま駅伝等	850						850
		10,000				0								0								0						
		25,000	25,000		下中津川体育館 水銀灯LED化工事	5,000				5,000	5,000			0								0						
2,000	23,000	0	0	1,760		37,560	6,800	2,000	23,000	0	0	5,760		36,500	5,800	2,000	23,000	0	0	5,700		48,500	1,800	2,000	23,000	20,000	20,000	1,700
				60	地域公共交通会議、基礎調査、先進事例研修	1,060	1,000					60		0								0						
2,000	10,000			1,000	運行損失補填	13,000		2,000	10,000			1,000	運行損失補填	13,000		2,000	10,000			1,000	運行損失補填	13,000		2,000	10,000			1,000
	8,000			500	運行委託料	8,500			8,000			500	運行委託料	8,500			8,000			500	運行委託料	8,500			8,000			500
						0								0								0						
						0								0								0						
	5,000				積立金	5,000			5,000				積立金	5,000			5,000				積立金	5,000			5,000			
				100	実証運行	8,000	4,000					4,000	実証運行	8,000	4,000					4,000	車両購入 本運行	20,000				20,000	20,000	
				100	実証事業	2,000	1,800					200	実証事業	2,000	1,800					200	実証事業	2,000	1,800					200
0	11,500	0	0	60,983		68,799	0	0	11,500	0	0	57,299		89,234	0	0	5,000	0	0	84,234		85,128	0	0	17,500	0	0	67,628

第6次昭和村振興計画　実施計画

		所管	区分	方法	会計	KPI 指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	事業費計 全期間	前期	後期	事業概要	R3(前期計画) 事業量	事業費(千円)	特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	R4(前期計画) 事業量	事業費(千円)	特定財源 国庫支出金
															自動計算													自動計算	
54	**非常備消防施設改修等事業**	総務企画係	施設(ハード)	改修	一般	消火栓更新等	アウトプット(事業量)	累積	0	基	R2	20	基	R12	25,000	12,500	12,500	地域内の非常備消防設備の更新を実施	消火栓更新等その他修繕 2基	2,500			2,000			500	消火栓更新等その他修繕 2基	2,500	
55	**非常備消防設備等更新事業**	総務企画係	施設(ハード)	更新	一般	台数	アウトプット(事業量)	累積	0	台	R2	6	台	R12	53,200	33,400	19,800	消防団の車両の定期更新を実施	積載車(軽)・小型動力ポンプ更新(第7班)　各1台	6,800			6,500			300	積載車(軽)・小型動力ポンプ更新(第8班)　各1台	6,800	
56	**広域消防組合負担**	総務企画係	非施設(ソフト)	継続	一般	救急医療体制の満足度	アウトカム(効果)	時点	3.54	pt	R1	4.05	pt	R12	510,000	255,000	255,000	広域消防(消防・救急)の運営のための市町村負担金	広域消防組合負担金	51,000			3,000			48,000	広域消防組合負担金	51,000	
57	**防災訓練**	総務企画係	非施設(ソフト)	見直し	一般	実施回数	アウトプット(事業量)	平均	0.5	回	R1	1	回	R12	4,000	2,000	2,000	非常時を想定した様々なシチュエーションでの防災訓練の実施	防災訓練の開催　1回	400						400	防災訓練の開催　1回	400	
58	**防災行政用無線設備保守事業(屋外拡声器)**	総務企画係	施設(ハード)	継続	一般	施設維持数	アウトプット(事業量)	時点	1	施設	R2	1	施設	R12	43,897	24,826	19,071	防災行政無線(屋外分)保守管理	保守点検	1,980						1,980	保守点検、消耗品交換	9,033	
59	**個別受信機更新事業(宅内設置)**	総務企画係	施設(ハード)	更新	一般	宅内放送設備設置率	アウトカム(効果)	時点	100	%	R2	60	%	R12	54,896	40,948	13,948	個別受信機の更新	更新機器・システムの選定	0							更新機器・システムの選定	0	
60	**ラジオ放送再送信設備等維持管理事業**	総務企画係	施設(ハード)	継続	一般	施設維持数	アウトプット(事業量)	時点	1	施設	R2	1	施設	R12	22,000	11,000	11,000	ラジオ放送の再送信の実施	維持管理費用	2,200						2,200	維持管理費用	2,200	
61	**昭和村防災マップ更新事業**	建設係	非施設(ソフト)	新規	一般	事業量	アウトプット(事業量)	累積	1	式	R2	1	式	R12	15,000	7,500	7,500	防災マップ改訂	各種被害想定区域の更新 浸水想定区域の追加	7,500	3,750					3,750		0	
62	**災害用備蓄品購入(更新)事業**	総務企画係	非施設(ソフト)	新規		使用可能な備蓄品の配備率	アウトプット(事業量)	時点	100	%	R2	100	%	R12	1,700	1,050	650	災害時に備え、集会所等へ備蓄している食料品の更新及び、避難時用のマットを整備	アルファ米 9箱 防災クラッカー 3箱 敷マット 50個	600						600	アルファ米 21箱 水 120本 防災クラッカー 7箱	450	
63	**医療資材等備蓄品購入(更新)事業**	保健係	非施設(ソフト)	新規	一般	備蓄品購入	アウトプット(事業量)	時点	1	式	R2	1	式	R7	1,000	500	500	災害時に備え、医療資材等の備蓄品の購入及び更新	備蓄品更新 消毒液等の購入	100						100	備蓄品更新 消毒液等の購入	100	
64	**急傾斜地崩壊対策事業**	建設係	施設(ハード)	改修	一般	整備箇所数	アウトプット(事業量)	時点	1	箇所	R2	1	箇所	R7	6,000	6,000	0	県営事業実施に伴う、市町村負担	松山川向地区分 県営事業受益者負担金	6,000						6,000		0	
	4　雪とともに暮らす														1,145,840	590,420	555,420			136,084	3,000	0	27,000	0	0	106,084		106,084	0
65	**高齢者等除雪支援事業**	福祉係	非施設(ソフト)	継続	一般	登録除雪作業員数	アウトプット(事業量)	時点	20	人	R1	30	人	R7	10,840	5,420	5,420	高齢者世帯等への除雪経費の助成	高齢者等除雪支援事業	1,084						1,084	高齢者等除雪支援事業	1,084	
66	**除雪車購入・更新事業**	建設係	施設(ハード)	更新	一般	整備台数	アウトプット(事業量)	累積	3	台	R2	3	台	R12	90,000	60,000	30,000	雪寒機械の経年劣化に伴う更新	除雪ドーザ　13t級 1台 更新対象 古河FL335-3W	30,000	3,000		27,000					0	
67	**除雪オペレータ育成支援事業**	建設係	非施設(ソフト)	継続	一般	人数	アウトプット(事業量)	累積	1	人	R2	10	人	R12	1,000	500	500	除雪オペレーター育成のため、資格取得等に必要な費用の一部を補助	補助金　1名分	100						100	1名分	100	
68	**冬期道路確保事業**	建設係	施設(ハード)	修繕	一般	路線数	アウトプット(事業量)	時点	11	路線	R2	11	路線	R12	1,030,000	515,000	515,000	道路等除雪、除雪ドーザ等修繕、施設管理	除雪11路線 除雪ドーザ等 14台 消雪施設管理	103,000						103,000	除雪11路線 除雪ドーザ等 14台 消雪施設管理	103,000	
69	**観光PR事業（冬期分）**	観光交流係	非施設(ソフト)	見直し	一般	ツアー参加人数	アウトプット(事業量)	平均	80	人	H30	50	人	R12	9,000	4,500	4,500	雪まつりバスツアー	バスツアー委託	900						900	バスツアー委託	900	
70	**高齢者世帯援助金支給事業**	福祉係	非施設(ソフト)	見直し	一般	支援件数	アウトプット(事業量)	累積	0	件	R1	25	件	R7	5,000	5,000	0	高齢者世帯が、除排雪補助設備として、屋根ぐし電熱線(附属屋も対象に追加)や地下水ポンプを設置する場合に、援助金を支給する	件数　5件	1,000						1,000	件数　5件	1,000	
	5　空き家を活かすとともに暮らしを見つめる														246,558	137,798	108,760			30,748	0	0	0	0	0	30,748		21,242	0
71	**空き家対策協議会**	総務企画係	非施設(ソフト)	継続	一般	空き家対策に関する満足度指数	アウトカム(効果)	時点	1.66	pt	R1	3	pt	R7	1,000	500	500	空き家対策にかかる専門家を含めた協議会による検討	協議会開催	100						100	協議会開催	100	
72	**空き家住宅解体助成事業(特定空家)**	総務企画係	施設(ハード)	継続	一般	特定空家解消件数	アウトプット(事業量)	累積	0	件	R2	5	件	R7	10,000	5,000	5,000	特定空家解体のために所有者等へ補助金を交付する(4/5) 最大100万	解体補助金 1件	1,000						1,000	解体補助金 1件	1,000	

自動計算　　自動計算　　自動計算

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源						
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
	2,000			500	消火栓更新等その他修繕 2基	2,500			2,000			500	消火栓更新等その他修繕 2基	2,500			2,000			500	消火栓更新等その他修繕 2基	2,500			2,000			500
	6,500			300	積載車(軽)・小型動力ポンプ更新(第5班)　各1台	6,800			6,500			300		0							積載車・小型動力ポンプ更新(第1班)　各1台	13,000			12,500			500
	3,000			48,000	広域消防組合負担金	51,000			3,000			48,000	広域消防組合負担金	51,000			3,000			48,000	広域消防組合負担金	51,000			3,000			48,000
				400	防災訓練の開催　1回	400						400	防災訓練の開催　1回	400						400	防災訓練の開催　1回	400						400
				9,033	保守点検、消耗品交換	2,799						2,799	保守点検、消耗品交換	9,034						9,034	保守点検、消耗品交換	1,980						1,980
				0	基礎調査	3,000						3,000	基地局新設 2基 スマホ配信システム整備	24,000						24,000	宅内受信機更新・設置 200世帯	13,948						13,948
				2,200	維持管理費用	2,200						2,200	維持管理費用	2,200						2,200	維持管理費用	2,200						2,200
						0								0								0						
				450		0								0								0						
				100	備蓄品更新 消毒液等の購入	100						100	備蓄品更新 消毒液等の購入	100						100	備蓄品更新 消毒液等の購入	100						100
						0								0								0						
0	0	0	0	106,084		106,084	0	0	0	0	0	106,084		136,084	3,000	0	27,000	0	0	106,084		106,084	0	0	0	0	0	106,084
				1,084	高齢者等除雪支援事業	1,084						1,084	高齢者等除雪支援事業	1,084						1,084	高齢者等除雪支援事業	1,084						1,084
						0							除雪ドーザ　11t級　1台 更新対象 ｺﾍﾞﾙｺ65C4	30,000	3,000		27,000					0						
				100	1名分	100						100	1名分	100						100	1名分	100						100
				103,000	除雪11路線 除雪ドーザ等 14台 消雪施設管理	103,000						103,000	除雪11路線 除雪ドーザ等 14台 消雪施設管理	103,000						103,000	除雪11路線 除雪ドーザ等 14台 消雪施設管理	103,000						103,000
				900	バスツアー委託	900						900	バスツアー委託	900						900	バスツアー委託	900						900
				1,000	件数　5件	1,000						1,000	件数　5件	1,000						1,000	件数　5件	1,000						1,000
0	0	0	0	21,242		34,392	0	0	0	0	0	34,392		20,834	0	0	0	0	0	20,834		30,582	0	5,000	0	0	0	25,582
				100	協議会開催	100						100	協議会開催	100						100	協議会開催	100						100
				1,000	解体補助金 1件	1,000						1,000	解体補助金 1件	1,000						1,000	解体補助金 1件	1,000						1,000

第6次昭和村振興計画　実施計画

		所管	区分	方法	会計	KPI 指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	事業費計 全期間	前期	後期	事業概要	R3(前期計画) 事業量	自動計算 事業費(千円)	特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	R4(前期計画) 事業量	自動計算 事業費(千円)	特定財源 国庫支出金
73	**空き家利活用整備事業**	観光交流係	非施設(ソフト)	新規	一般	整備件数	アウトプット(事業量)	累積	0	件	R2	2	件	R7	10,400	10,400	0	空き家を活用し、ポケットパーク、テレワーク利用施設として整備する。また、村営住宅としての使用も検討	集落意向調査	100					100	集落意向調査	100	
74	**空き家住宅改修整備事業**	観光交流係	非施設(ソフト)	継続	一般	補助件数	アウトプット(事業量)	累積	1	件	R2	10	件	R12	10,000	5,000	5,000	空き家バンクに登録された物件を利活用する際に、必要な修繕費用にたいして、補助金を交付する(2/3) 最大100万円	補助金　1件	1,000					1,000	補助金　1件	1,000	
75	**廃棄物処理事業**	保健係	非施設(ソフト)	継続	一般	1人1日あたりのゴミ排出量	アウトカム(効果)	時点	888	g	R2	868	g	R7	67,070	32,910	34,160	燃えるゴミ、燃えないゴミ、空き缶、プラスチック、粗大ごみの収集業務を委託	ごみ収集業務委託　1式	6,482					6,482	ごみ収集業務委託　1式	6,532	
76	**資源回収事業**	保健係	非施設(ソフト)	継続	一般	リサイクル率	アウトカム(効果)	時点	17.7	%	R2	20.2	%	R7	9,000	4,500	4,500	空きビン、ペットボトル、段ボールの収集業務を委託	資源ごみ回収業務委託　1式	900					900	資源ごみ回収業務委託　1式	900	
77	**会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金**	保健係	非施設(ソフト)	継続	一般	1人1日あたりのゴミ排出量	アウトカム(効果)	時点	888	g	R2	868	g	R7	110,686	51,086	59,600	各種ごみの処理にかかる広域運営の焼却施設等の運用に係る市町村負担金	広域市町村整備組合負担金	9,086					9,086	広域市町村整備組合負担金	10,100	
78	**三島町滝原ごみ処理最終処分場管理負担金**	保健係	非施設(ソフト)	継続	一般	対応箇所	アウトプット(事業量)	時点	1	式	R2	0	式	R7	15,402	15,402	0	三島町滝原地内ごみ処理最終処分場の管理に要する経費の市町村負担金	管理負担金	12,080					12,080	管理負担金	1,510	
79	**ごみ収集車購入事業**	保健係	施設(ハード)	更新	一般	車両購入数	アウトプット(事業量)	時点	1	台	R2	1	台	R7	13,000	13,000	0	ごみ収集業務委託に使用する車両の年数経過に伴う更新		0							0	
3．生きる力を育む教育のむら															**1,046,490**	**561,755**	**484,735**			**78,155**	**6,796**	**3,627**	**0**	**244**	**0**	**67,488**		**97,303**	**6,796**
1　特色ある教育システムの構築															109,100	53,500	55,600			10,520	0	0	0	0	0	10,520		10,520	0
80	**小中一貫教育推進事業**	教育委員会	非施設(ソフト)	継続	一般	施設数	アウトプット(事業量)	時点	1	式			式		200	200	0	小中一貫教育推進に向けた各種協議や検討	・意見交換会の開催 ・統合改修や仮設校舎等の検討 ・給食センター併設の検討	100					100	・意見交換会の開催 ・統合改修や仮設校舎等の検討 ・給食センター併設の検討	100	
81	**地域学習（総合的学習）**	産業係からむし振興室 教育委員会	非施設(ソフト)	継続	一般	事業数	アウトプット(事業量)	時点	2	事業	R2	2	事業	R7	3,000	1,500	1,500	地域に有する資源を活用した総合的な学習の実施	からむし・かすみ草学習花育事業等（小・中学生）	300					300	からむし・かすみ草学習花育事業等（小・中学生）	300	
82	**ICT教育推進事業**	教育委員会	非施設(ソフト)	継続	一般	機器等整備数	アウトプット(事業量)	時点	1	式	R2	1	式	R12	44,000	21,000	23,000	ICT教育を推進するために必要な機器の導入と運用	教育用PC賃貸借料 学習ソフト使用料	4,000					4,000	教育用PC賃貸借料 学習ソフト使用料	4,000	
83	**校外学習・交流事業**	教育委員会	非施設(ソフト)	組合せ	一般	事業数	アウトプット(事業量)	時点	2	事業	R1	3	事業	R7	8,700	4,200	4,500	英語力の向上や大学生等との交流による人間力の向上	ﾌﾞﾘﾃｨｯｼｭﾋﾙｽﾞ英語学習、ｻﾏｰｽｸｰﾙ等（小・中学生）	800					800	ﾌﾞﾘﾃｨｯｼｭﾋﾙｽﾞ英語学習、ｻﾏｰｽｸｰﾙ等（小・中学生）	800	
84	**外国語青年招致事業**	教育委員会	非施設(ソフト)	継続	一般	人数	アウトプット(事業量)	時点	1	名	R2	1	名	R7	52,000	26,000	26,000	国際理解と英語力向上を図るためにネイティブ人材を招聘	英語指導助手招致　1名	5,200					5,200	英語指導助手招致　1名	5,200	
85	**子育て環境の整備**	福祉係	非施設(ソフト)	継続	一般	世代間交流事業実施回数	アウトプット(事業量)	時点	0	回	R2	2	回	R7	1,200	600	600	児童の健全育成と多世代交流を図る	子ども会活動事業（世代間交流含む）、育児支援等	120					120	子ども会活動事業（世代間交流含む）、育児支援等	120	
2　心地よく子どもを育てられる環境															937,390	508,255	429,135			67,635	6,796	3,627	0	244	0	56,968		86,783	6,796
86	**保育所運営事業**	福祉係	非施設(ソフト)	継続	一般	施設数	アウトプット(事業量)	時点	1	式	R2	1	式	R7	270,000	135,000	135,000	保育所運営事業	運営経費	27,000				244		26,756	運営経費	27,000	

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源						
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
				100	集落意向調査	100						100	集落意向調査	100						100	改修工事　2件	10,000		5,000				5,000
				1,000	補助金　1件	1,000						1,000	補助金　1件	1,000						1,000	補助金　1件	1,000						1,000
				6,532	ごみ収集業務委託　1式	6,582						6,582	ごみ収集業務委託　1式	6,632						6,632	ごみ収集業務委託　1式	6,682						6,682
				900	資源ごみ回収業務委託　1式	900						900	資源ごみ回収業務委託　1式	900						900	資源ごみ回収業務委託　1式	900						900
				10,100	広域市町村整備組合負担金	10,200						10,200	広域市町村整備組合負担金	10,800						10,800	広域市町村整備組合負担金	10,900						10,900
				1,510	管理負担金	1,510						1,510	管理負担金	302						302		0						
					塵芥車更新　1台	13,000						13,000		0								0						
3,627	0	26,244	26,000	60,636		120,351	6,796	3,627	0	26,244	26,000	83,684		107,499	6,796	3,627	0	26,244	26,000	70,832		158,447	6,796	3,627	0	26,244	26,000	121,780
0	0	0	0	10,520		10,420	0	0	0	0	0	10,420		10,520	0	0	0	0	0	10,520		11,520	0	0	0	0	0	11,520
				100		0								0								0						
				300	からむし・かすみ草学習花育事業等（小・中学生）	300						300	からむし・かすみ草学習花育事業等（小・中学生）	300						300	からむし・かすみ草学習花育事業等（小・中学生）	300						300
				4,000	教育用PC賃貸借料 学習ソフト使用料	4,000						4,000	教育用PC賃貸借料 学習ソフト使用料	4,000						4,000	教育用PC賃貸借料 学習ソフト使用料	5,000						5,000
				800	ﾌﾟﾘﾃｨｯｼｭﾋﾙｽﾞ英語学習、ｻﾏｰｽｸｰﾙ等（小・中学生）	800						800	ﾌﾟﾘﾃｨｯｼｭﾋﾙｽﾞ英語学習、ｻﾏｰｽｸｰﾙ等（小・中学生）	900						900	ﾌﾟﾘﾃｨｯｼｭﾋﾙｽﾞ英語学習、ｻﾏｰｽｸｰﾙ等（小・中学生）	900						900
				5,200	英語指導助手招致　1名	5,200						5,200	英語指導助手招致　1名	5,200						5,200	英語指導助手招致　1名	5,200						5,200
				120	子ども会活動事業（世代間交流含む）、育児支援等	120						120	子ども会活動事業（世代間交流含む）、育児支援等	120						120	子ども会活動事業（世代間交流含む）、育児支援等	120						120
3,627	0	26,244	26,000	50,116		109,931	6,796	3,627	0	26,244	26,000	73,264		96,979	6,796	3,627	0	26,244	26,000	60,312		146,927	6,796	3,627	0	26,244	26,000	110,260
		244		26,756	運営経費	27,000				244		26,756	運営経費	27,000				244		26,756	運営経費	27,000				244		26,756

第6次昭和村振興計画　実施計画

		所管	区分	方法	会計	KPI 指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	事業費計 全期間	前期	後期	事業概要	R3(前期計画) 事業量	事業費(千円)	特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	R4(前期計画) 事業量	事業費(千円)	特定財源 国庫支出金
																			自動計算									自動計算	
87	放課後児童クラブ活動事業	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	利用家庭満足度	アウトプット（事業量）	時点	0	%	R2	100	%	R7	27,000	13,500	13,500	放課後自宅で一人でいる子どもの預かり事業	放課後児童クラブ活動支援事業	2,700	900	900				900	放課後児童クラブ活動支援事業	2,700	900
88	子育て支援医療費助成事業	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	延べ利用件数	アウトプット（事業量）	時点	530	件	R2	500	件	R7	22,290	11,145	11,145	0歳～高校生までの医療費の助成	子育て支援医療費助成事業	2,229		1,335				894	子育て支援医療費助成事業	2,229	
89	児童手当支給事業	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	延べ受給者数	アウトプット（事業量）	時点	687	件	R2	800	件	R7	81,500	40,750	40,750	0歳～中学生まで子どもを持つ家庭に児童手当支給	児童手当支給事業	8,150	5,706	1,222				1,222	児童手当支給事業	8,150	5,706
90	ひとり親家庭医療費助成事業	福祉係	非施設（ソフト）	継続	一般	延べ利用件数	アウトプット（事業量）	時点	43	件	R2	38	件	R7	3,300	1,650	1,650	ひとり親家庭の医療費の一部を助成	ひとり親家庭医療費助成事業	330		162				168	ひとり親家庭医療費助成事業	330	
91	母子保健事業	保健係	非施設（ソフト）	継続	一般	健診受診率	アウトプット（事業量）	時点	100	%	R1	100	%	R7	11,500	5,750	5,750	安心して子供を産み育てられるための母子に対する支援	妊婦健康診査料助成、産後ケア事業、乳幼児健診（新規：５歳児健診）等	1,150	190	8				952	妊婦健康診査料助成、産後ケア事業、乳幼児健診（新規：５歳児健診）等	1,150	190
92	乳幼児衛生用品支給事業	保健係	非施設（ソフト）	継続	一般	支給件数	アウトプット（事業量）	時点	56	件	R2	192	件	R7	7,200	3,360	3,840	出生から2歳到達までの乳幼児を持つ家庭に対し、粉ミルク、紙おむつ、おしりふきから選択し支給	乳幼児衛生用品支給事業	576						576	乳幼児衛生用品支給事業	624	
93	児童福祉施設検討事業	福祉係	施設（ハード）	新規	一般	施設数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R12	200	200	0	保育所の今後の方向性に係る検討		0								0	
94	複式学級支援及び特別教育 支援及び事務補助員	教育委員会	非施設（ソフト）	継続	一般	人数	アウトプット（事業量）	時点	5	名	R2	5	名	R7	200,000	95,000	105,000	完全複式化、未設置の特別支援学級に対応するため支援員等を配置	複式学級支援員　2名 特別支援教育等支援員　1名 事務補助員　1名	16,000						16,000	複式学級支援員　2名 特別支援教育等支援員　1名 事務補助員　1名	16,000	
95	小学校施設等修繕	教育委員会	施設（ハード）	修繕	一般	施設数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	61,000	61,000	0	小学校施設の各種修繕及び改修工事	高圧気中開閉器修繕 電気工事　1式	1,000						1,000		0	
96	中学校施設等修繕	教育委員会	施設（ハード）	修繕	一般	施設数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	69,500	11,000	58,500	中学校施設の各種修繕及び改修工事	高圧気中開閉器修繕 電気工事　1式	1,000						1,000		0	
97	給食センター施設等修繕（機器更新含む）	教育委員会	施設（ハード）	修繕	一般	施設数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	3,500	3,500	0	給食センター機器の経年劣化に伴う更新	食器消毒保管機更新 焼物機更新　各1台	3,500						3,500		0	
98	教員宿舎整備事業	教育委員会	施設（ハード）	新規	一般	施設数	アウトプット（事業量）	時点	0	式	R2	1	式	R7	130,000	104,000	26,000	教員宿舎の老朽化及び不足に伴い、新たに単身者用集合型(4戸)を整備	基本設計、地盤調査費、実施設計	0						0	工事管理委託、工事 リース料	26,000	
99	教員宿舎修繕	教育委員会	施設（ハード）	修繕	一般	施設数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	1,500	1,500	0	教員宿舎の老朽化に伴う修繕の実施	下中津川教員宿舎改修 サッシ改修、床修繕	1,500						1,500		0	
100	スクールバス更新	教育委員会	施設（ハード）	更新	一般	更新台数	アウトプット（事業量）	累積	3	台	R2	3	台	R12	24,000	8,000	16,000	スクールバスの年次更新		0								0	
101	奨学資金	教育委員会	非施設（ソフト）	継続	一般	人数	アウトプット（事業量）	時点	2	名	R2	2	名	R7	12,000	6,000	6,000	奨学資金貸付	大学生　2名	1,200						1,200	大学生　2名	1,200	
102	県立川口高等学校支援事業	総務企画係	非施設（ソフト）	継続	一般	補助件数	アウトプット（事業量）	時点	1	件	R2	1	件	R12	12,000	6,000	6,000	川口高校への支援	通学費の補助等	1,200						1,200	通学費の補助等	1,200	
103	出産祝い金支給事業	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	支給件数	アウトプット（事業量）	累積	2	件	R2	11	件	R7	900	900	0	村内に定住意思のある者が出産した場合に祝い金を支給する	件数　1件	100						100	件数　2件	200	
４．生業と誇りある仕事を生むむら															**1,752,657**	**782,942**	**969,715**			**152,960**	**92**	**8,698**	**0**	**41,485**	**4,000**	**102,685**		**199,200**	**92**
１　100年産地宣言															433,682	80,302	353,380			14,776	0	0	0	0	0	14,776		12,176	0
104	用排水路等小規模修繕事業補助	産業係	施設（ハード）	修繕	一般	地区（未整備箇所）数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R2	40	箇所	R12	20,000	10,000	10,000	地区単位で実施する用排水路等修繕に伴う補助(補助率1/2)	3地区　4箇所	2,000						2,000	2地区　3箇所	1,500	
105	昭和村乾燥調製施設改修事業	産業係	施設（ハード）	修繕	一般	整備箇所数	アウトカム（効果）	時点	1	箇所	R2	3	箇所	R12	4,730	1,100	3,630	乾燥調製施設建物・設備修繕		0						0		0	
106	昭和村乾燥調製施設乾燥機改修負担金	産業係	施設（ハード）	改修	一般	整備台数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	6,752	6,752	0	乾燥機リース契約	1式	3,376						3,376	1式	3,376	
107	昭和村農林水産物集出荷貯蔵施設修繕	産業係	施設（ハード）	修繕	一般	整備箇所数	アウトカム（効果）	時点	1	式	R2	1	式	R12	3,300	1,100	2,200	建物及び設備修繕		0						0		0	

自動計算　　自動計算　　自動計算

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源					
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
900				900	放課後児童クラブ活動支援事業	2,700	900	900				900	放課後児童クラブ活動支援事業	2,700	900	900				900	放課後児童クラブ活動支援事業	2,700	900	900				900
1,335				894	子育て支援医療費助成事業	2,229		1,335				894	子育て支援医療費助成事業	2,229		1,335				894	子育て支援医療費助成事業	2,229		1,335				894
1,222				1,222	児童手当支給事業	8,150	5,706	1,222				1,222	児童手当支給事業	8,150	5,706	1,222				1,222	児童手当支給事業	8,150	5,706	1,222				1,222
162				168	ひとり親家庭医療費助成事業	330		162				168	ひとり親家庭医療費助成事業	330		162				168	ひとり親家庭医療費助成事業	330		162				168
8				952	妊婦健康診査料助成、産後ケア事業、乳幼児健診（新規：５歳児健診）等	1,150	190	8				952	妊婦健康診査料助成、産後ケア事業、乳幼児健診（新規：５歳児健診）等	1,150	190	8				952	妊婦健康診査料助成、産後ケア事業、乳幼児健診（新規：５歳児健診）等	1,150	190	8				952
				624	乳幼児衛生用品支給事業	672						672	乳幼児衛生用品支給事業	720						720	乳幼児衛生用品支給事業	768						768
					検討委員会設置 委員会開催	100						100	委員会開催	100						100		0						
				16,000	複式学級支援員　3名 特別支援教育等支援員　1名 事務補助員　1名	21,000						21,000	複式学級支援員　3名 特別支援教育等支援員　1名 事務補助員　1名	21,000						21,000	複式学級支援員　3名 特別支援教育等支援員　1名 事務補助員　1名	21,000						21,000
					体育館照明器具改修 水銀灯IED化　1式	5,000						5,000	【実施設計】 校舎・体育館、外壁・屋根改修	5,000						5,000	【工事】 校舎・体育館、外壁・屋根改修	50,000						50,000
					体育館照明器具改修 水銀灯IED化　1式	5,000						5,000		0							【実施設計】 校舎・体育館、外壁・屋根改修	5,000						5,000
						0								0								0						
		26,000	26,000		リース料	26,000				26,000	26,000		リース料	26,000				26,000	26,000		リース料	26,000				26,000	26,000	
						0								0								0						
					29人乗り　1台	8,000						8,000		0								0						
				1,200	大学生　2名	1,200						1,200	大学生　2名	1,200						1,200	大学生　2名	1,200						1,200
				1,200	通学費の補助等	1,200						1,200	通学費の補助等	1,200						1,200	通学費の補助等	1,200						1,200
				200	件数　2件	200						200	件数　2件	200						200	件数　2件	200						200
28,748	**0**	**34,385**	**4,000**	**135,975**		**146,439**	**92**	**9,498**	**0**	**34,385**	**4,000**	**102,464**		**143,674**	**92**	**7,248**	**0**	**34,885**	**8,000**	**101,449**		**140,669**	**92**	**9,548**	**0**	**29,385**	**4,000**	**101,644**
0	0	0	0	12,176		17,300	0	0	0	0	0	17,300		16,800	0	0	0	0	0	16,800		19,250	0	0	0	0	0	19,250
				1,500	3地区　4箇所	2,000						2,000	4地区　5箇所	2,500						2,500	3地区　4箇所	2,000						2,000
				0	設備修繕　1式	1,100						1,100		0						0		0						0
				3,376		0								0								0						
				0		0						0	設備修繕　1式	1,100						1,100		0						0

第6次昭和村振興計画　実施計画

						KPI									事業費計			事業概要	R3(前期計画)									R4(前期計画)		
																								特定財源						特定財源
		所管	区分	方法	会計	指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	全期間	前期	後期		事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金
108	**地域営農活性化推進事業**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	活動組織（活動）数	アウトカム（効果）	時点	1	組織	R2	11	組織	R12	19,800	10,300	9,500	農用地利用改善組合活動に対する支援	補助金　11組織	2,200					2,200	補助金　11組織	2,100	
109	**昭和かすみ草振興協議会支援事業**	産業係	非施設（ソフト）	新規	一般	開催回数	アウトカム（効果）	累積	2	回	R2	20	回	R12	1,000	500	500	市場トップセールスや販売促進事業	2回	100					100	2回	100	
110	**担い手対策支援事業**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	補助事業利用者数	アウトカム（効果）	時点	1	名	R2	38	名	R12	60,000	38,000	22,000	担い手の農業機械整備に対する支援	補助金(水稲)　6名	7,000					7,000	補助金(水稲)　4名	5,000	
111	**地図データ運用事業**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	更新業務実施	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	5,000	5,000	0	GISシステムの地図データの運用・更新事業		0							0	
112	**農業振興地域整備計画更新事業**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	計画更新実施	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R7	5,000	5,000	0	農業振興地域整備計画の更新事業		0							0	
113	**地籍調査事業**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	調査実施	アウトカム（効果）	時点	1	式	R2	1	式	R12	150,000	0	150,000	地籍調査		0							0	
114	**再生困難農地等の活用推進事業**	産業係 農業委員会	非施設（ソフト）	新規	一般	取組地区数	アウトカム（効果）	時点	0	地区	R2	1	地区	R12	1,100	550	550	再生困難農地等の利活用に向けた検討会の開催や研修会の開催、先進地視察の実施	検討会の開催 研修会の開催 先進地視察	100					100	検討会の開催 研修会の開催 先進地視察	100	
115	**用排水路改修事業**	建設係	施設（ハード）	新規	一般	整備箇所数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R2	1	箇所	R12	155,000	0	155,000	用排水路の改修事業	【野尻居所入】 地区説明会	0					0	【野尻居所入】 地区説明会 河川協議等	0	
116	**農道修繕事業**	産業係	施設（ハード）	継続	一般	箇所数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R2	2	箇所	R7	2,000	2,000	0	農業の修繕事業		0							0	
	2　継業・起業														170,625	78,470	92,155			13,456	0	6,498	0	0	0	6,958		16,366	0
117	**商工会運営事業補助**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	商工会経営状況	アウトカム（効果）	時点	1	式	R2	1	式	R12	26,000	13,000	13,000	商工会の運営の支援	運営費補助金　1式	2,600					2,600	運営費補助金　1式	2,600	
118	**起業・継業支援・ニーズ調査**	産業係	非施設（ソフト）	新規	一般	調査回数	アウトカム（効果）	時点	0	回	R2	2	回	R7	200	200	0	商工業者等を対象とした将来的な見通しを調査		0						ニーズ調査	100	
119	**プレミアム商品券発行事業補助**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	商店等売上実績	アウトカム（効果）	累積	1	%	R2	100	%	R12	15,000	7,500	7,500	村内消費喚起のためのプレミアム付商品券発行事業を支援	補助金　1式	1,500					1,500	補助金　1式	1,500	
120	**特産品開発事業**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	商品化数	アウトカム（効果）	時点	1	品	R2	4	品	R7	1,200	1,200	0	特産物等を活用した特産品の商品化や販路開拓に対する支援	補助金　1名	300					300	補助金　1名	300	
121	**新規農業参入推進事業(経営開始支援)**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	新規就農者数	アウトカム（効果）	累積	0	組	R2	9	組	R12	20,615	10,490	10,125	経営開始者に対する住宅家賃助成、経営開始資金助成(苗代)、農地賃借料助成、傷害保険料等の支援	対象者　3組	1,660					1,660	対象者　2組	2,220	
122	**新規農業参入推進事業(次世代人材投資資金)**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	新規就農者数	アウトカム（効果）	累積	0	組	R2	9	組	R12	95,250	39,000	56,250	49歳以下で自営就農した者に対する、就農直後の経営確立を支援する(国事業)	単身　4組	6,000		6,000			0	単身　4組 夫婦　1組	8,250	
123	**新規農業参入推進事業(かすみの学校インターンシップ)**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	新規就農者数	アウトカム（効果）	累積	0	組	R2	9	組	R12	7,400	3,600	3,800	学生や社会人等の短期研修による人材確保に向けた事業	かすみ草栽培体験（農家謝礼、学生支援）　5組	700		350			350	かすみ草栽培体験（農家謝礼、学生支援）　5組	700	
124	**新規農業参入推進事業（就農相談会等）**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	新規就農者数	アウトカム（効果）	累積	0	組	R2	9	組	R12	2,960	1,480	1,480	就農相談会等	2回	296		148			148	2回	296	
125	**就職奨励金支給事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	支給件数	アウトプット（事業量）	累積	0	件	R2	20	件	R7	2,000	2,000	0	村内に定住意思のある者が就職した場合、奨励金を支給する。	件数　4件	400					400	件数　4件	400	
	3　いとなみを継ぐ														1,104,810	597,910	506,900			118,228	92	2,200	0	41,485	4,000	74,451		164,628	92
126	**からむし織体験生事業**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	体験生人数	アウトカム（効果）	平均	4	人	R2	5	人	R12	60,000	30,000	30,000	募集人員5名	体験費用	6,000				6,000			体験費用	6,000	
127	**からむし織研修生事業**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	研修生人数	アウトカム（効果）	時点	5	人	R2	8	人	R12	85,000	42,500	42,500	研修費支援8名	支援費等	8,500				8,500			支援費等	8,500	
128	**からむし栽培奨励事業**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	からむし生産量	アウトカム（効果）	時点	22	貫	R2	25	貫	R12	11,700	5,850	5,850	栽培奨励	植え替え作業等	1,170				1,170			植え替え作業等	1,170	
129	**からむし後継者育成協議会支援**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	事業参加者数	アウトプット（事業量）	時点	21	人	R1	24	人	R12	50,000	25,000	25,000	糸づくり研修生事業、地機織後継者育成事業	1式	5,000				5,000			1式	5,000	

					R5(前期計画)	自動計算							R6(前期計画)	自動計算							R7(前期計画)	自動計算						
							特定財源								特定財源								特定財源					
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
				2,100	補助金　11組織	2,000						2,000	補助金　11組織	2,000						2,000	補助金　11組織	2,000						2,000
				100	2回	100						100	2回	100						100	2回	100						100
				5,000	補助金(花き)　5名	6,000						6,000	補助金(花き)　5名	10,000						10,000	補助金(花き)　5名	10,000						10,000
					地図データ更新 業務委託　1式	5,000						5,000		0								0						
						0								0							計画更新　1式	5,000						5,000
						0								0								0						
				100	検討会の開催 研修会の開催 先進地視察	100						100	検討会の開催 研修会の開催 先進地視察	100						100	検討会の開催 研修会の開催 先進地視察	150						150
				0	【野尻居所入】 地区説明会 河川協議等	0						0	【野尻居所入】 地区説明会 河川協議等	0						0	【野尻居所入】 地区説明会 河川協議・用地協議等	0						0
					【両原地内】 舗装工　1箇所	1,000						1,000	【両原地内】 舗装工　1箇所	1,000						1,000		0						
8,748	0	0	0	7,618		17,421	0	9,498	0	0	0	7,923		14,306	0	7,248	0	0	0	7,058		16,921	0	9,548	0	0	0	7,373
				2,600	運営費補助金　1式	2,600						2,600	運営費補助金　1式	2,600						2,600	運営費補助金　1式	2,600						2,600
				100	ニーズ調査	100						100		0								0						
				1,500	補助金　1式	1,500						1,500	補助金　1式	1,500						1,500	補助金　1式	1,500						1,500
				300	補助金　1名	300						300		0							補助金　1名	300						300
				2,220	対象者　3組	2,525						2,525	対象者　4組	2,060						2,060	対象者　3組	2,025						2,025
8,250					単身　3組 夫婦　2組	9,000		9,000					夫婦　3組	6,750		6,750					夫婦　4組	9,000		9,000				
350				350	かすみ草栽培体験（農家謝礼、学生支援）　5組	700		350				350	かすみ草栽培体験（農家謝礼、学生支援）　5組	700		350				350	かすみ草栽培体験（農家謝礼、学生支援）　5組	800		400				400
148				148	2回	296		148				148	2回	296		148				148	2回	296		148				148
				400	件数　4件	400						400	件数　4件	400						400	件数　4件	400						400
20,000	0	34,385	4,000	110,151		106,728	92	0	0	34,385	4,000	72,251		108,178	92	0	0	34,885	8,000	73,201		100,148	92	0	0	29,385	4,000	70,671
		6,000			体験費用	6,000				6,000			体験費用	6,000				6,000			体験費用	6,000				6,000		
		8,500			支援費等	8,500				8,500			支援費等	8,500				8,500			支援費等	8,500				8,500		
		1,170			植え替え作業等	1,170				1,170			植え替え作業等	1,170				1,170			植え替え作業等	1,170				1,170		
		5,000			1式	5,000				5,000			1式	5,000				5,000			1式	5,000				5,000		

第6次昭和村振興計画　実施計画

						KPI									事業費計			事業概要	R3(前期計画) 自動計算								R4(前期計画) 自動計算		
																					特定財源							特定財源
		所管	区分	方法	会計	指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	全期間	前期	後期		事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金
130	**からむし織人材育成事業**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	雇用者数	アウトプット（事業量）	時点	1	人	R2	1	人	R7	6,120	6,120	0	からむし織人材育成	1式	1,530				1,500		30	1式	1,530	
131	**からむし生産技術保存協会支援**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	からむし栽培農家数	アウトプット（事業量）	時点	33	人	R2	28	人	R12	9,000	4,500	4,500	補助金	1式	900				900			1式	900	
132	**地域おこし協力隊事業（保存協会事務職員）**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	人数	アウトプット（事業量）	時点	1	人	R2	1	人	R7	3,500	3,500	0	地域おこし協力隊	1名	3,500				3,500					
133	**からむし工芸博物館事業**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	企画展開催回数	アウトプット（事業量）	時点	1	回	R2	1	回	R12	8,100	4,100	4,000	台湾藍染交流事業 企画展	1式	900				900			1式	800	
134	**地域おこし協力隊事業（博物館学芸員）**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	人数	アウトプット（事業量）	時点	1	人	R2	1	人	R7	3,500	3,500	0	地域おこし協力隊	1名	3,500				3,500					
135	**地域人材育成事業**	からむし振興室	非施設（ソフト）	継続	一般	事業参加者数	アウトプット（事業量）	時点	7	人	R1	10	人	R12	600	300	300	編み組細工・からむし帽子づくり	1式	60						60	1式	60	
136	**魚族資源増殖事業補助**	産業係	非施設（ソフト）	継続	一般	放流事業実績	アウトカム（効果）	時点	1	式	R2	1	式	R12	1,080	540	540	増殖事業補助	1式	108						108	1式	108	
137	**からむし織の里しょうわ修景事業**	産業係	施設（ハード）	改修	一般	箇所数	アウトカム（効果）	時点	1	箇所	R2	2	箇所	R12	6,000	4,000	2,000	裏山森林整備		0						0		0	
138	**民俗資料分類整備**	教育委員会	非施設（ソフト）	継続	一般	企画展示回数	アウトプット（事業量）	時点	1	回	R1	2	回	R12	13,150	6,600	6,550	民俗資料分類作業及び収蔵施設等の検討	委託料	1,300						1,300	委託料	1,300	
139	**天然記念物保護**	教育委員会	非施設（ソフト）	組合せ	一般	監視業務月数	アウトプット（事業量）	時点	6	月	R2	6	月	R7	23,000	11,500	11,500	駒止湿原及び矢の原湿原の保護負担金・監視業務委託	駒止湿原保護負担金 駒止湿原監視業務委託 矢ノ原監視業務委託 矢ノ原湿原等調査委託	2,300	92			15		2,193	駒止湿原保護負担金 駒止湿原監視業務委託 矢ノ原監視業務委託 矢ノ原湿原等調査委託	2,300	92
140	**都市交流事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	ツアー参加人数	アウトプット（事業量）	平均	100	人	R1	100	人	R12	18,000	9,000	9,000	草加市民体験ツアー 草加市訪問事業	春、秋、冬ツアー 田舎の野菜便 草加市訪問事業	1,800						1,800	春、秋、冬ツアー 田舎の野菜便 草加市訪問事業	1,800	
141	**田舎暮らし体験施設運営事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	利用人数	アウトプット（事業量）	平均	のべ600	人	R1	のべ600	人	R12	8,000	4,000	4,000	田舎暮らし体験住宅運営	指定管理料	800						800	指定管理料	800	
142	**田舎暮らし体験施設修繕改修事業**	観光交流係	施設（ハード）	組合せ	一般	利用人数	アウトプット（事業量）	平均	のべ600	人	R1	のべ600	人	R12	5,500	3,000	2,500	田舎暮らし体験住宅修繕改修	土間、玄関コンクリート舗装工事	1,000						1,000	修繕改修　1式	500	
143	**観光交流受入事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	受入れ校数	アウトプット（事業量）	平均	4	校	R1	4	校	R12	1,500	750	750	観光交流受入	小学校4校	150						150	小学校4校	150	
144	**奥会津昭和の森キャンプ場運営事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	利用人数	アウトプット（事業量）	平均	3,400	人	R1	3,400	人	R12	60,000	30,000	30,000	管理運営	管理人委託 草刈り委託他	6,000				3,000		3,000	管理人委託 草刈り委託他	6,000	
145	**奥会津昭和の森キャンプ場修繕改修事業**	観光交流係	施設（ハード）	組合せ	一般	整備個所数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R1	1	箇所	R12	56,500	54,000	2,500	キャンプ場修繕改修	キャンプ場改修工事実施設計業務委託	2,500		1,600				900	キャンプ場改修工事 屋根塗装、遊歩道整備、管理棟外壁修繕、管理棟内シャワー室増設、遊具整備	50,000	
146	**矢ノ原遊歩道・駐車場・屋外トイレ修繕改修事業**	観光交流係	施設（ハード）	組合せ	一般	バイオトイレの利用者数	アウトプット（事業量）	平均	4,000	人	R1	4,000	人	R12	5,000	2,500	2,500	修繕改修	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500	
147	**観光協会運営補助金**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	観光協会が実施する事業数	アウトプット（事業量）	時点	5	事業	R1	5	事業	R12	81,860	41,800	40,060	運営費	補助金　1式	8,560						8,560	補助金　1式	8,460	
148	**地域おこし協力隊事業（観光協会職員）**	観光交流係	非施設（ソフト）	新規	一般	人数	アウトプット（事業量）	時点	0	人	R2	1	人	R7	10,500	10,500	0	地域おこし協力隊	1名	3,500				3,500		0	1名	3,500	
149	**観光資源発掘事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	ワークショップ等回数	アウトプット（事業量）	平均	3	回	R2	3	回	R12	500	250	250	観光ワークショップ	推進事務費	50						50	推進事務費	50	
150	**観光PR事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	ツアー参加人数	アウトプット（事業量）	平均	50	人	R1	50	人	R12	31,000	15,500	15,500	観光PR	パンフレット増刷 イベントツアーバス レンタカー利用助成 首都圏イベント	3,100						3,100	パンフレット増刷 イベントツアーバス レンタカー利用助成 首都圏イベント	3,100	
151	**昭和村内イベント開催事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	見直し	一般	イベント入込客数	アウトプット（事業量）	平均	1,200	人	R1	3,000	人	R12	40,000	20,000	20,000	イベント開催経費	補助金　1式	4,000						4,000	補助金　1式	4,000	
152	**からむし織の里運営事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	販売金額	アウトプット（事業量）	平均	51,000	千円	R1	51,000	千円	R12	200,000	100,000	100,000	運営費	指定管理料	20,000						20,000	指定管理料	20,000	
153	**からむし織の里修繕改修事業**	観光交流係	施設（ハード）	組合せ	一般	入込客数	アウトプット（事業量）	平均	94,000	人	R1	94,000	人	R12	10,000	5,000	5,000	修繕改修	修繕改修　1式	1,000						1,000	修繕改修　1式	1,000	
154	**宿泊交流施設運営事業**	観光交流係	非施設（ソフト）	継続	一般	販売金額	アウトプット（事業量）	平均	50,000	千円	R1	50,000	千円	R12	212,500	107,500	105,000	運営費	指定管理料	21,500						21,500	指定管理料	21,500	

自動計算　　自動計算　　自動計算

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源					
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
		1,500		30	1式	1,530				1,500		30	1式	1,530				1,500		30		0						0
		900			1式	900				900			1式	900				900			1式	900				900		
		800			1式	800				800			1式	800				800			1式	800				800		
				60	1式	60						60	1式	60						60	1式	60						60
				108	1式	108						108	1式	108						108	1式	108						108
				0		0						0	間伐等1式	4,000				4,000	4,000			0						0
				1,300	委託料	1,300						1,300	委託料 収蔵施設等の検討	1,350						1,350	委託料 収蔵施設等の検討	1,350						1,350
		15		2,193	駒止湿原保護負担金 駒止湿原監視業務委託 矢ノ原監視業務委託 矢ノ原湿原等調査委託	2,300	92			15		2,193	駒止湿原保護負担金 駒止湿原監視業務委託 矢ノ原監視業務委託 矢ノ原湿原等調査委託	2,300	92			15		2,193	駒止湿原保護負担金 駒止湿原監視業務委託 矢ノ原監視業務委託 矢ノ原湿原等調査委託	2,300	92			15		2,193
				1,800	春、秋、冬ツアー 田舎の野菜便 草加市訪問事業	1,800						1,800	春、秋、冬ツアー 田舎の野菜便 草加市訪問事業	1,800						1,800	春、秋、冬ツアー 田舎の野菜便 草加市訪問事業	1,800						1,800
				800	指定管理料	800						800	指定管理料	800						800	指定管理料	800						800
				500	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500						500
				150	小学校4校	150						150	小学校4校	150						150	小学校4校	150						150
		3,000		3,000	管理人委託 草刈り委託他	6,000				3,000		3,000	管理人委託 草刈り委託他	6,000				3,000		3,000	管理人委託 草刈り委託他	6,000				3,000		3,000
20,000				30,000	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500						500
				500	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500						500
				8,460	補助金　1式	8,360						8,360	補助金　1式	8,260						8,260	補助金　1式	8,160						8,160
		3,500		0	1名	3,500				3,500		0		0						0		0						
				50	推進事務費	50						50	推進事務費	50						50	推進事務費	50						50
				3,100	パンフレット増刷 イベントツアーバス レンタカー利用助成 首都圏イベント	3,100						3,100	パンフレット増刷 イベントツアーバス レンタカー利用助成 首都圏イベント	3,100						3,100	パンフレット増刷 イベントツアーバス レンタカー利用助成 首都圏イベント	3,100						3,100
				4,000	補助金　1式	4,000						4,000	補助金　1式	4,000						4,000	補助金　1式	4,000						4,000
				20,000	指定管理料	20,000						20,000	指定管理料	20,000						20,000	指定管理料	20,000						20,000
				1,000	修繕改修　1式	1,000						1,000	修繕改修　1式	1,000						1,000	修繕改修　1式	1,000						1,000
				21,500	指定管理料	21,500						21,500	指定管理料	21,500						21,500	指定管理料	21,500						21,500

第6次昭和村振興計画　実施計画

							KPI									事業費計			事業概要	R3(前期計画) 自動計算								R4(前期計画) 自動計算		
																									特定財源					特定財源
		所管	区分	方法	会計	指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	全期間	前期	後期		事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金
155	**宿泊交流施設修繕改修事業**	観光交流係	施設(ハード)	組合せ	一般	入込客数	アウトプット(事業量)	平均	27,000	人	R1	27,000	人	R12	10,000	5,000	5,000	修繕改修	修繕改修　1式	1,000						1,000	修繕改修　1式	1,000	
156	**多目的研修施設修繕改修事業**	観光交流係	施設(ハード)	組合せ	一般	利用人数	アウトプット(事業量)	平均	1300	人	R1	1300	人	R12	13,400	11,900	1,500	修繕改修	多目的研修施設改修工事 実施設計業務委託	1,000		600				400	多目的研修施設改修工事 屋根塗装工	10,000	
157	**村民いこいの湯等施設修繕改修事業**	観光交流係	施設(ハード)	組合せ	一般	稼働率	アウトプット(事業量)	平均	81	%	R1	81	%	R12	14,800	6,700	8,100	修繕改修	揚湯予備ポンプ購入　1基	2,500						2,500	修繕改修　1式	100	
158	**喰丸小活用事業**	観光交流係	非施設(ソフト)	見直し	一般	喰丸小の来館者数	アウトプット(事業量)	平均	9,000	人	R1	9,000	人	R12	40,000	20,000	20,000	喰丸小を活用したイベント等	昭和の日イベント他 チャレンジショップ	4,000				4,000	4,000		昭和の日イベント他 チャレンジショップ	4,000	
159	**喰丸小施設修繕改修事業**	観光交流係	施設(ハード)	組合せ	一般	整備個所数	アウトプット(事業量)	時点	1	箇所	R1	1	箇所	R12	5,000	2,500	2,500	修繕改修	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500	
	4　有害鳥獣被害の軽減														43,540	26,260	17,280			6,500	0	0	0	0	0	6,500		6,030	0
160	**鳥獣被害対策モデル事業**	産業係	非施設(ソフト)	新規	一般	取組地区数	アウトカム(効果)	時点	0	地区	R2	1	地区	R7	300	300	0	福島県で実施する、鳥獣被害対策モデル地区への選定	予定地区への支援	300						300		0	
161	**鳥獣被害対策従事者に対する支援**	産業係	非施設(ソフト)	新規	一般	件数	アウトカム(効果)	時点	10	件	R2	245	件	R12	2,450	950	1,500	銃所持者による止め刺し業務	15件	150						150	20件	200	
162	**有害鳥獣防護柵等設置事業補助金**	産業係	非施設(ソフト)	継続	一般	設置件数	アウトカム(効果)	時点	31	件数	R2	210	件数	R12	31,600	16,000	15,600	防護柵等設置事業補助	30件	4,100						4,100	25件	3,900	
163	**有害鳥獣捕獲従事者確保事業**	産業係	非施設(ソフト)	新規	一般	新規従事者数	アウトカム(効果)	時点	12	人	R2	28	人	R12	940	760	180	狩猟免許（罠・銃）取得費用補助	6名	200						200	5名	180	
164	**有害鳥獣捕獲用わな整備事業補助**	産業係	非施設(ソフト)	新規	一般	件数	アウトカム(効果)	時点	1	件	R2	200	件	R7	2,000	2,000	0	わな整備補助	50件	500						500	50件	500	
165	**有害鳥獣捕獲用わな整備事業**	産業係	非施設(ソフト)	新規	一般	整備数	アウトカム(効果)	時点	0	基	R3	25	基	R7	6,250	6,250	0	ICT箱わな等整備	5基	1,250						1,250	5基	1,250	
	5．先端的過疎への挑戦														**242,340**	**159,840**	**82,500**			**22,340**	**5,500**	**0**	**0**	**4,500**	**0**	**12,340**		**23,500**	**5,250**
	1　先端技術を活用した各種施策の展開														216,340	133,840	82,500			19,840	4,500	0	0	4,500	0	10,840		17,000	2,000
166	**地域公共ネットワーク維持管理事業**	総務企画係	施設(ハード)	継続	一般	地デジ再送信利用率	アウトプット(事業量)	時点	51.6	%	R2	65	%	R12	140,000	70,000	70,000	昭和村光ネットワーク(地デジ再送信・FM告知端末)の運用	施設維持管理費用	14,000				4,500		9,500	施設維持管理費用	14,000	
167	**公共インフラWi-Fi整備事業**	総務企画係	施設(ハード)	新規	一般	居住エリアにおける公共インフラWi-Fiカバー率(屋外)	アウトカム(効果)	時点	0	%	R2	100	%	R7	75,500	63,000	12,500	公共インフラWi-Fiとして、光ファイバー余剰芯を活用し、居住エリア及び非居住エリア(矢の原)を整備する	基礎調査、基本設計	5,000	4,500					500	整備箇所：矢の原地区	3,000	2,000
168	**有害鳥獣出没状況のビックデータ化**	産業係	非施設(ソフト)	新規	一般	有害鳥獣被害面積	アウトカム(効果)	平均	83.3	a	R2	⬇	a	R7	840	840	0	ウェブでGPS座標を取得し、農家や一般住民からの報告に基づき、有害鳥獣出没状況をデータとして蓄積し、被害防止のための対策の一助とする	フォーム設置	840						840	運用	0	
	2　実証フィールドとしての価値の創造														26,000	26,000	0			2,500	1,000	0	0	0	0	1,500		6,500	3,250
169	**DX推進事業**	総務企画係	非施設(ソフト)	新規	一般	民間企業・教育機関と連携した取組件数	アウトプット(事業量)	累積	0	件	R2	5	件	R7	5,500	5,500	0	DX(ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ)を推進し、村民の暮らしを豊かにする	専門部署の設置 内部における課題の共有 企業・教育機関へのアプローチ	2,000	1,000					1,000	内部における課題の共有 企業・教育機関へのアプローチ	1,500	750
170	**DX実証事業**	総務企画係	非施設(ソフト)	新規	一般	民間企業・教育機関と連携した取組件数	アウトプット(事業量)	累積	0	件	R2	5	件	R7	20,500	20,500	0	DX(ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ)を推進し、村民の暮らしを豊かにする	先端技術の調査	500						500	実証事業	5,000	2,500
	6．選択と集中の行政運営														**1,778,418**	**1,039,218**	**739,200**			**357,498**	**128,601**	**0**	**108,000**	**10,000**	**0**	**110,897**		**216,180**	**54,500**
	1　事業の選択と集中														1,606,317	917,117	689,200			312,197	120,000	0	80,000	10,000	0	102,197		172,680	54,500
171	**交通安全対策事業**	総務企画係	非施設(ソフト)	見直し	一般	交通・防犯対策関連組織数	アウトプット(事業量)	時点	3	組織	R2	1	組織	R7	338	338	0	交通安全協会・交通安全対策協議会の運営支援	上部組織負担金(2組織) 村交通安全協会 補助金 カーブミラー修繕	338						338		0	
172	**防犯対策事業**	総務企画係	非施設(ソフト)	見直し	一般	交通・防犯対策関連組織数	アウトプット(事業量)	時点	3	組織	R2	1	組織	R7	31	31	0	防犯協会の運営支援	上部組織負担金	31						31		0	

自動計算　　自動計算　　自動計算

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源						
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
				1,000	修繕改修　1式	1,000						1,000	修繕改修　1式	1,000						1,000	修繕改修　1式	1,000						1,000
				10,000	修繕改修　1式	300						300	修繕改修　1式	300						300	修繕改修　1式	300						300
				100	揚湯ポンプ入替え工事　1式	1,500						1,500	揚湯予備ポンプ購入　1基	2,500						2,500	修繕改修　1式	100						100
		4,000	4,000		昭和の日イベント他 チャレンジショップ	4,000				4,000	4,000		昭和の日イベント他 チャレンジショップ	4,000				4,000	4,000		昭和の日イベント他 チャレンジショップ	4,000				4,000	4,000	
				500	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500						500	修繕改修　1式	500						500
0	0	0	0	6,030		4,990	0	0	0	0	0	4,990		4,390	0	0	0	0	0	4,390		4,350	0	0	0	0	0	4,350
						0								0								0						
				200	20件	200						200	20件	200						200	20件	200						200
				3,900	20件	3,000						3,000	15件	2,500						2,500	15件	2,500						2,500
				180	4名	140						140	4名	140						140	3名	100						100
				500	40件	400						400	30件	300						300	30件	300						300
				1,250	5基	1,250						1,250	5基	1,250						1,250	5基	1,250						1,250
0	**1,000**	**4,500**	**0**	**12,750**		**70,000**	**36,333**	**0**	**16,666**	**4,500**	**0**	**12,501**		**22,500**	**3,000**	**0**	**0**	**4,500**	**0**	**15,000**		**26,500**	**2,500**	**0**	**0**	**4,500**	**0**	**14,500**
0	1,000	4,500	0	9,500		64,000	33,333	0	16,666	4,500	0	9,501		16,500	0	0	0	4,500	0	12,000		16,500	0	0	0	4,500	0	12,000
		4,500		9,500	施設維持管理費用	14,000				4,500		9,500	施設維持管理費用	14,000				4,500		9,500	施設維持管理費用	14,000				4,500		9,500
	1,000				整備箇所：全域	50,000	33,333		16,666			1	運用費用	2,500						2,500	運用費用	2,500						2,500
				0	運用	0							運用	0							運用	0						
0	0	0	0	3,250		6,000	3,000	0	0	0	0	3,000		6,000	3,000	0	0	0	0	3,000		5,000	2,500	0	0	0	0	2,500
				750	内部における課題の共有 企業・教育機関へのアプローチ	1,000	500					500	内部における課題の共有 企業・教育機関へのアプローチ	1,000	500					500		0						
				2,500	実証事業	5,000	2,500					2,500	実証事業	5,000	2,500					2,500	実証事業	5,000	2,500					2,500
0	**55,500**	**5,000**	**0**	**101,180**		**152,080**	**34,100**	**0**	**15,900**	**5,000**	**0**	**97,080**		**173,980**	**34,100**	**0**	**15,900**	**20,000**	**15,000**	**103,980**		**139,480**	**34,100**	**0**	**15,900**	**5,000**	**0**	**84,480**
0	25,500	5,000	0	87,680		138,980	34,100	0	15,900	5,000	0	83,980		163,880	34,100	0	15,900	20,000	15,000	93,880		129,380	34,100	0	15,900	5,000	0	74,380
						0								0								0						
						0								0								0						

第6次昭和村振興計画　実施計画

		所管	区分	方法	会計	KPI 指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	事業費計 全期間	前期	後期	事業概要	R3(前期計画) 事業量	事業費(千円) 自動計算	特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	R4(前期計画) 事業量	事業費(千円) 自動計算	特定財源 国庫支出金
173	**交通安全防犯対策事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	見直し	一般	交通・防犯対策関連組織数	アウトカム（効果）	時点	3	組織	R1	1	組織	R7	2,250	1,000	1,250	R4年をめどに、関連3組織の統合を図り、交通安全・防犯対策活動の実施及び団体への支援の一元化を行う		0							上部組織負担金、ミラー修繕等	250	
174	**LED防犯灯管理事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	見直し	一般	防犯灯の維持管理数	アウトプット（事業量）	時点	478	本	R1	480	本	R12	4,798	2,398	2,400	集落で管理するLED防犯灯の維持管理費用の一部を補助する(旧防犯協会経由)	補助金 @1,000円*478	478					478	補助金 @1,000円*480	480	
175	**国県道整備促進**	建設係	非施設（ソフト）	継続	一般	要望回数	アウトプット（事業量）	累積	1	回	R2	1	回	R12	4,500	2,250	2,250	国・県要望活動	活動負担金	450					450	活動負担金	450	
176	**道路維持補修事業**	建設係	施設（ハード）	修繕	一般	路線数	アウトプット（事業量）	累積	1	路線	R2	1	路線	R12	303,000	158,000	145,000	村道等維持補修 赤坂線防護柵修繕	舗装・施設補修、除草 道路パト、車両管理 防護柵修繕工事	28,000					28,000	舗装・施設補修、除草 道路パト、車両管理 補修工事(L=45m)	30,000	
177	**道路管理事業**	建設係	施設（ハード）	更新	一般	デジタル化した道路台帳数	アウトプット（事業量）	時点	0	式	R2	1	式	R12	18,000	5,000	13,000	道路台帳デジタル化更新	業務委託	1,000					1,000	業務委託	1,000	
178	**村道改良事業**	建設係	施設（ハード）	新規	一般	路線数	アウトプット（事業量）	累積	1	路線	R2	3	路線	R12	122,000	96,000	26,000	村道の改良事業	【大岐2号線】 改良舗装工事	20,000					20,000	【大岐2号線】 改良舗装工事	23,000	
179	**簡易水道維持管理事業**	建設係	施設（ハード）	修繕	簡水	稼働率	アウトプット（事業量）	累積	70	%	R2	80	%	R12	51,000	27,000	24,000	各簡易水道維持管理	点検・管理委託 膜ろ過システム点検	6,000					6,000	点検・管理委託 膜ろ過システム点検	6,000	
180	**簡易水道施設整備事業**	建設係	施設（ハード）	改修	簡水	整備箇所数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R2	1	箇所	R12	14,000	9,000	5,000	上昭和浄水場 膜ろ過設備攪拌装置 第2水源滅菌装置	改修工事	5,000					5,000	改修工事	1,000	
181	**公共下水道維持管理事業**	建設係	施設（ハード）	修繕	下水	稼働率	アウトプット（事業量）	累積	70	%	R2	80	%	R12	85,000	42,500	42,500	上昭和浄化センター 運転管理 管渠点検	業務委託	8,500					8,500	業務委託	8,500	
182	**公共下水道施設整備事業**	建設係	施設（ハード）	改修	下水	整備箇所数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R2	1	箇所	R12	67,400	31,600	35,800	下水道維持管理	濃縮汚泥掻寄機OH 　改修工事　1基 DO計交換 　交換工事　1基 紫外線滅菌装置OH 　改修工事　1基 自家発電機修繕 　改修工事　1基	5,200					5,200	汚泥貯留槽攪拌機OH 　改修工事　1基 正法寺MHP交換 　交換工事　2基	3,800	
183	**農業集落排水維持管理事業**	建設係	施設（ハード）	修繕	農集	稼働率	アウトプット（事業量）	累積	70	%	R2	80	%	R12	69,000	34,000	35,000	下昭和浄化センター 維持管理 大芦浄化センター 維持管理	業務委託	6,000					6,000	業務委託	7,000	
184	**農業集落排水施設整備事業**	建設係	施設（ハード）	改修	農集	整備箇所数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R2	1	箇所	R12	37,500	20,000	17,500	農業集落排水維持管理	流調ポンプOH 　改修工事　1基 流調攪拌機OH 　改修工事　1基 DO･MLSS計交換工事 　交換工事　各1基	5,000					5,000	ブロアーOH(野尻) 　改修工事　1式 田中MHP交換 　交換工事　2基	3,500	
185	**合併浄化槽維持管理事業**	建設係	施設（ハード）	改修	合併	基数	アウトプット（事業量）	時点	48	基	R2	48	基	R12	25,000	12,500	12,500	浄化槽維持管理	業務委託　48基	2,500					2,500	業務委託　48基	2,500	
186	**合併浄化槽整備事業**	建設係	施設（ハード）	修繕	合併	整備箇所数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R2	1	箇所	R12	2,000	1,000	1,000	ブロワー交換	交換工事1式	200					200	交換工事1式	200	
187	**公的賃貸住宅改修事業**	建設係	施設（ハード）	修繕	一般	入居率	アウトプット（事業量）	時点	90	%	R2	90	%	R12	89,000	43,000	46,000	村営住宅維持管理のための定期改修・修繕等	【特定公共賃貸住宅C棟】 ・外構改修 　測量設計業務委託・改修工事 住宅設備改修工事	23,000			10,000		13,000	住宅設備改修改修工事	5,000	

自動計算　　自動計算　　自動計算

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源					
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
				250	上部組織負担金、ミラー修繕等	250						250	上部組織負担金、ミラー修繕等	250						250	上部組織負担金、ミラー修繕等	250						250
				480	補助金 @1,000円*480	480						480	補助金 @1,000円*480	480						480	補助金 @1,000円*480	480						480
				450	活動負担金	450						450	活動負担金	450						450	活動負担金	450						450
				30,000	舗装・施設補修、除草 道路パト、車両管理 路面補修工事	31,000						31,000	舗装・施設補修、除草 道路パト、車両管理 路面補修工事	34,000						34,000	舗装・施設補修、除草 道路パト、車両管理 路面補修工事	35,000						35,000
				1,000	業務委託	1,000						1,000	業務委託	1,000						1,000	業務委託	1,000						1,000
				23,000	【大岐2号線】 改良舗装工事	20,000						20,000	【大岐2号線】 改良舗装・横断工事	30,000						30,000	【中向小田垣線】 測量設計委託	3,000						3,000
				6,000	点検・管理委託	4,500						4,500	点検・管理委託	4,500						4,500	点検・管理委託 膜ろ過メンテナンス	6,000						6,000
				1,000	改修工事	1,000						1,000	改修工事	1,000						1,000	改修工事	1,000						1,000
				8,500	業務委託	8,500						8,500	業務委託	8,500						8,500	業務委託	8,500						8,500
				3,800	新田ＭＨＰ交換 　交換工事　2基 紫外線滅菌装置OH 　改修工事　1基 脱臭装置OH 　改修工事　1基	3,100						3,100	スクリーンユニットOH 改修工事　1基	15,000				15,000	15,000		小中津川ＭＨＰ交換 　交換工事　2基 縦軸型曝気装置No.1OH 　改修工事　1基 紫外線滅菌装置OH 　改修工事　1基	4,500						4,500
				7,000	業務委託	7,000						7,000	業務委託	7,000						7,000	業務委託	7,000						7,000
				3,500	微細目スクリーンOH 　改修工事　1基 稲荷前MHP交換 　交換工事　2基	3,500						3,500	大向MHP交換 　交換工事　2基 山崎(大芦)MHP交換 　交換工事　2基	4,000						4,000	二百苅MHP交換 　交換工事　2基 古川MHP交換 　交換工事　2基	4,000						4,000
				2,500	業務委託　48基	2,500						2,500	業務委託　48基	2,500						2,500	業務委託　48基	2,500						2,500
				200	交換工事1式	200						200	交換工事1式	200						200	交換工事1式	200						200
		5,000			住宅設備改修改修工事	5,000				5,000			住宅設備改修改修工事	5,000				5,000			住宅設備改修改修工事	5,000				5,000		

第6次昭和村振興計画　実施計画

		所管	区分	方法	会計	KPI 指標名	性質	算定方法	基準値	単位	基準年度	目標値	単位	目標年度	事業費計 全期間	前期	後期	事業概要	R3(前期計画) 事業量	事業費(千円) 自動計算	特定財源 国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	R4(前期計画) 事業量	事業費(千円) 自動計算	特定財源 国庫支出金
189	**橋梁補修事業**	建設係	施設（ハード）	修繕	一般	整備箇所数	アウトプット（事業量）	時点	1	箇所	R2	1	箇所	R12	710,000	430,000	280,000	橋梁補修	日影橋・和久入線1号橋補修設計委託 新田橋・沢口橋補修工事	200,000	120,000		80,000			0	おいと橋・三階橋補修設計委託 田島線3号橋・八反田橋補修工事 橋梁点検業務委託（82橋・5年毎）	80,000	54,500
190	**村民満足度調査**	総務企画係	非施設（ソフト）	新規	一般	実施回数	アウトプット（事業量）	累積	0	回	R1	3	回	R7	1,500	1,500	0	振興計画の進捗管理及び施策効果測定のため、村民を対象に各分野における満足度調査を実施する	消耗品費 役務費	500					500		0	
2　持続可能な自治体経営の確立															172,101	122,101	50,000			45,301	8,601	0	28,000	0	0	8,700		43,500	0
191	**役場庁舎検討事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	新規	一般	基本構想の策定数	アウトプット（事業量）	時点	0	式	R2	1	式	R12	300	300	0	役場庁舎の今後の方向性に係る検討		0								0	
192	**電子決裁システム運用事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	新規	一般	消耗品経費の削減割合	アウトプット（事業量）	平均	0	%	R1	▲ 80	%	R7	7,200	3,200	4,000	電子決裁システム導入によるペーパーレス化による業務の効率化と費用の節減	導入に向けた検討及びシステム選定	0							システム導入	800	
193	**電子書庫運用事業**	総務企画係	非施設（ソフト）	新規	一般	消耗品経費の削減割合	アウトプット（事業量）	平均	0	%	R1	▲ 80	%	R7	8,000	5,500	2,500	電子書庫システム導入による業務の効率化及び費用の節減、非常時における業務継続性の向上	導入に向けた検討及びシステム選定	0							システム導入及び既存文書電子化	4,000	
194	**戸籍電算化事業**	住民係	非施設（ソフト）	継続	一般	システム維持管理数	アウトプット（事業量）	時点	1	式	R2	1	式	R12	87,000	43,500	43,500	戸籍総合システム運用	維持管理費	8,700						8,700	維持管理費	8,700	
195	**社会保障・税番号制度システム整備**	住民係	非施設（ソフト）	新規	一般	整備数	アウトプット（事業量）	時点	0	式	R2	1	式	R7	8,601	8,601	0	住民基本台帳と附票の連携	システム改修	8,601	8,601					0		0	
196	**公営企業会計移行事業**	建設係	非施設（ソフト）	新規	簡水	会計数	アウトプット（事業量）	時点	0	会計	R2	4	会計	R7	61,000	61,000	0	簡易水道、公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽、各特別会計の公営企業会計への移行	業務委託	28,000			28,000				業務委託	30,000	

自動計算　　自動計算　　自動計算

					R5(前期計画)								R6(前期計画)								R7(前期計画)							
							特定財源								特定財源								特定財源					
県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源	事業量	事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	うち基金分や会計間繰入分	一般財源
	25,500				駒止線9号橋・駒止線3号 橋補修設計委託 日影橋・和久入線1号橋補 修工事	50,000	34,100		15,900			0	橋梁点検結果に基づく 橋梁補修設計 おいと橋・三階橋 補修工事	50,000	34,100		15,900			0	橋梁点検結果に基づく 橋梁補修設計 駒止線9号橋･駒止線3号橋 補修工事	50,000	34,100		15,900			0
					消耗品費 役務費	500						500		0							消耗品費 役務費	500							500
0	30,000	0	0	13,500		13,100	0	0	0	0	0	13,100		10,100	0	0	0	0	0	10,100		10,100	0	0	0	0	0	10,100
					検討委員会設置 委員会開催　4回	100						100	検討委員会開催　4回	100						100	検討委員会開催　4回 基本構想策定 住民説明会　11回	100						100
				800	システム運用	800						800	システム運用	800						800	システム運用	800						800
				4,000	システム運用	500						500	システム運用	500						500	システム運用	500						500
				8,700	維持管理費	8,700						8,700	維持管理費	8,700						8,700	システム更改・維持管理	8,700						8,700
						0						0		0								0						
	30,000				業務委託	3,000						3,000		0								0						